

2022年3月期

決算説明会

2022年4月27日

SBテクノロジー株式会社

証券コード 4726

1. 業績概況	P. 5
2. 第4次中期経営計画	P. 15
3. 決算添付資料	P. 24
4. 会社情報	P. 37



**2022年4月4日 (移行日) より、
当社はプライム市場へ移行しました**

ガバナンス強化

- **社外取締役比率を過半数へ**
(6/20 株主総会で決議予定)

サステナビリティの推進

- **マテリアリティを特定**
- **ESGに関連する
データ開示の充実**



情報革命で人々を幸せに ～技術の力で、未来をつくる～

SBTグループは持続可能な社会の実現に向け、
事業・企業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。

基本方針



ICTサービスの提供によるイノベーション創出で、
お客様の価値創造に貢献します。



株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、
透明で公正な情報開示をします。



従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、
性別や年齢、国籍等にとらわれない、平等で多様性
に富み、チャレンジできる環境を大切にします。



汚職や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止し、
取引先との公正な取引関係を築きます。



気候変動対応に向けて、温室効果ガス排出量の削減や
エネルギー効率の向上、水などの資源利用の削減
及び効率化、生物多様性への配慮などに取り組みます。



次世代育成、情報セキュリティの強化、
災害対策・復興支援などを通じて、
豊かな情報化社会の実現に貢献します。



国際規範や各種法令・ルールを遵守し、
誠実な事業活動を行います。



クラウドを活用した、
地球環境への貢献



電気効率の高いデータセンターを通じたクラウド活用を推進することによる、温室効果ガスの排出削減へ貢献します。

国の礎である「食」の
安全確保に対する、
技術での貢献



農林水産省のデジタル化支援や生産者向け独自サービスを通じ、国視点/生産者視点で直接/間接的に日本農業への貢献を進めます。

先進技術による、
アクセシビリティ促進と
データ利活用促進



IoTやAIなどの先端技術を用いてDXを推進し、お客様のデータ利活用を通して本業へ貢献していきます。

社会のライフスタイル
多様化に向けた貢献



テクノロジーの力を活用し、多様化したライフスタイルに合う柔軟な働き方の実践へ貢献します。

高度セキュリティ技術の
継続的な強化



複雑化するサイバー攻撃の脅威への対策となるセキュリティ導入支援から、運用監視など企業や自治体への包括的なセキュリティサービスを継続提供します。

成長を牽引する
人的資本の拡充と、
事業創出の仕組みの構築



当社ビジネスの付加価値の源泉は人財であると考え、挑める環境の組織風土醸成を目指し、積極的な人財採用と教育投資を実施します。

業績概況

SB Technology

業績

売上高※・営業利益など全指標で過去最高を達成
純利益では投資有価証券の売却により特別利益と
次期以降に向けた構造改革のための特別損失を計上

受注
状況

昨年度に続き年度末の公共大型案件を受注、
Q4としては過去最高の受注高・受注残高で第4次中計へ

第4次
中計

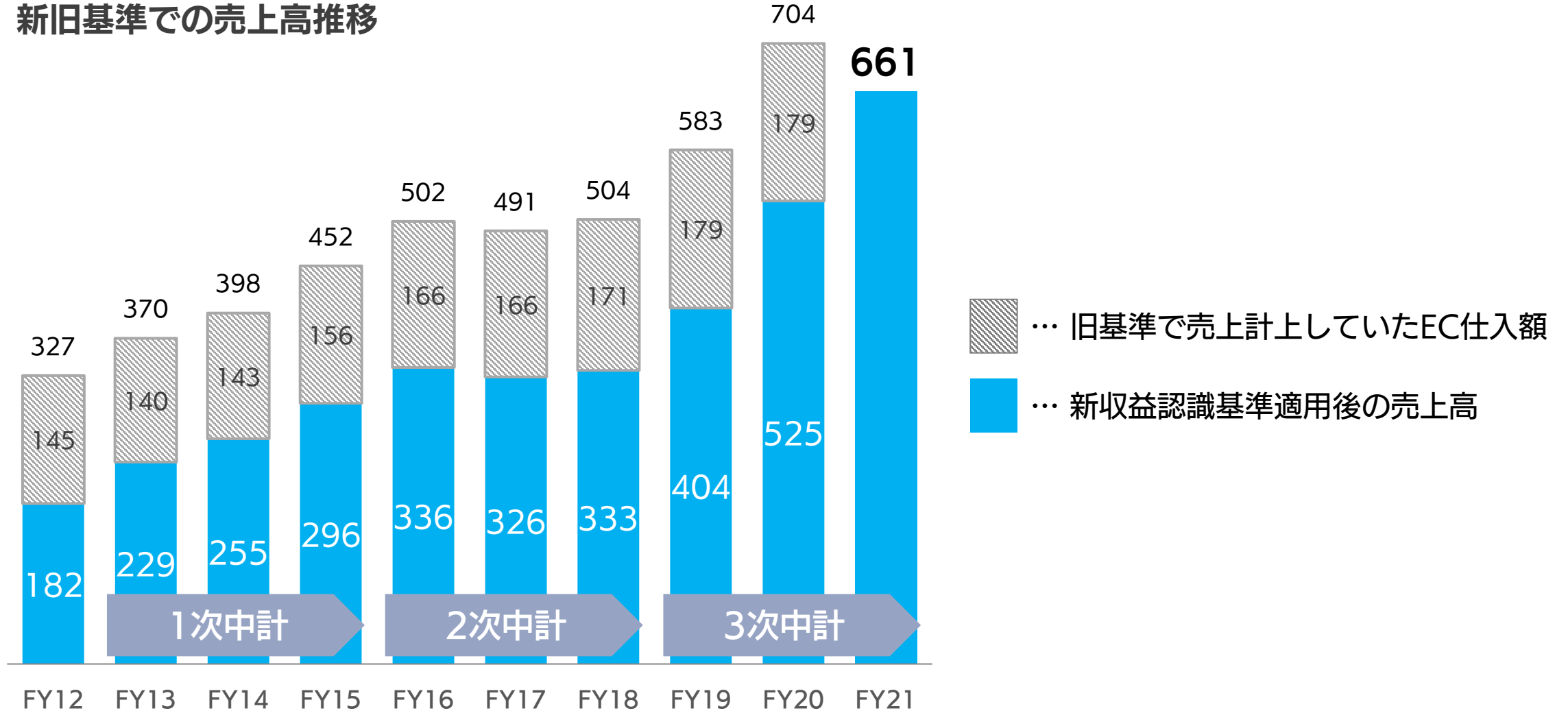
第4次中計の最終年度では営業利益を80億へ
営業利益100億台へ向けた土台作り

本説明資料に関する前提

FY21Q1より「収益認識に関する会計基準」等（新収益認識基準）を適用しております。

本資料のFY20以前の業績は、主な影響であるECソリューションの売上を純額表示にした未監査の参考値です。

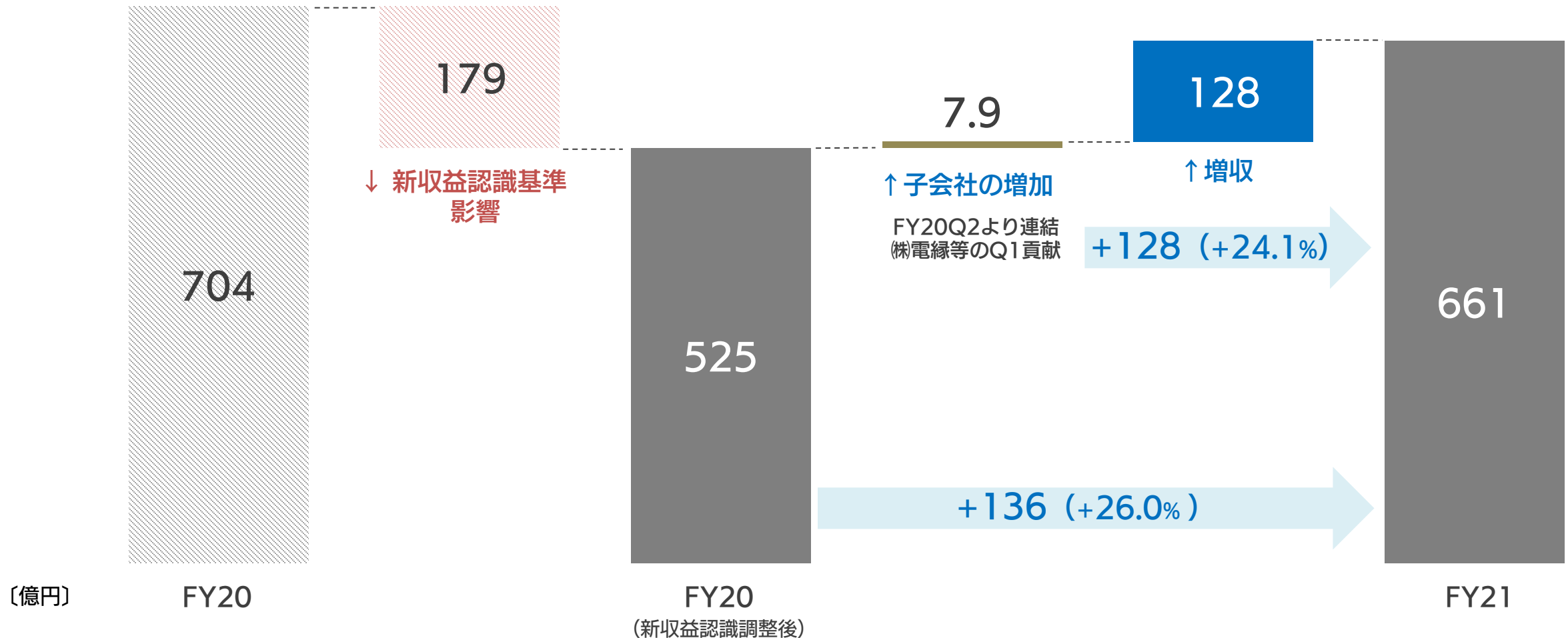
新旧基準での売上高推移



- インシデント対応があったものの、企業のDXやデジタルガバメント案件が追い風
- 過去最高の売上・営業利益を達成し、営業利益率も前年比で改善傾向

	百万円 (利益率)	FY21	FY20	増減額	増減率	業績予想 (’22/1/27修正)
売上高		過去最高 66,183	52,533	+13,649	+26.0%	65,000
			新収益認識 調整前 70,451	▲4,267	▲6.1%	
営業利益		過去最高 5,152 (7.8%)	3,855 (7.3%)	+1,297	+33.7%	5,000 (7.7%)
経常利益		過去最高 5,133 (7.8%)	3,981 (7.6%)	+1,152	+28.9%	5,000 (7.7%)
税金等調整前 当期純利益		過去最高 5,633 (8.5%)	3,880 (7.4%)	+1,752	+45.2%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益		過去最高 3,630 (5.5%)	2,428 (4.6%)	+1,202	+49.5%	3,000 (4.6%)

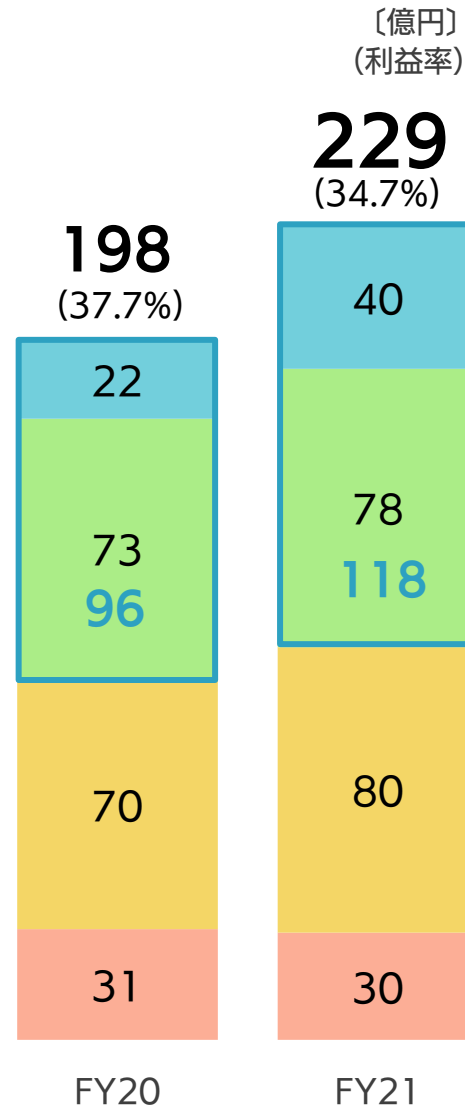
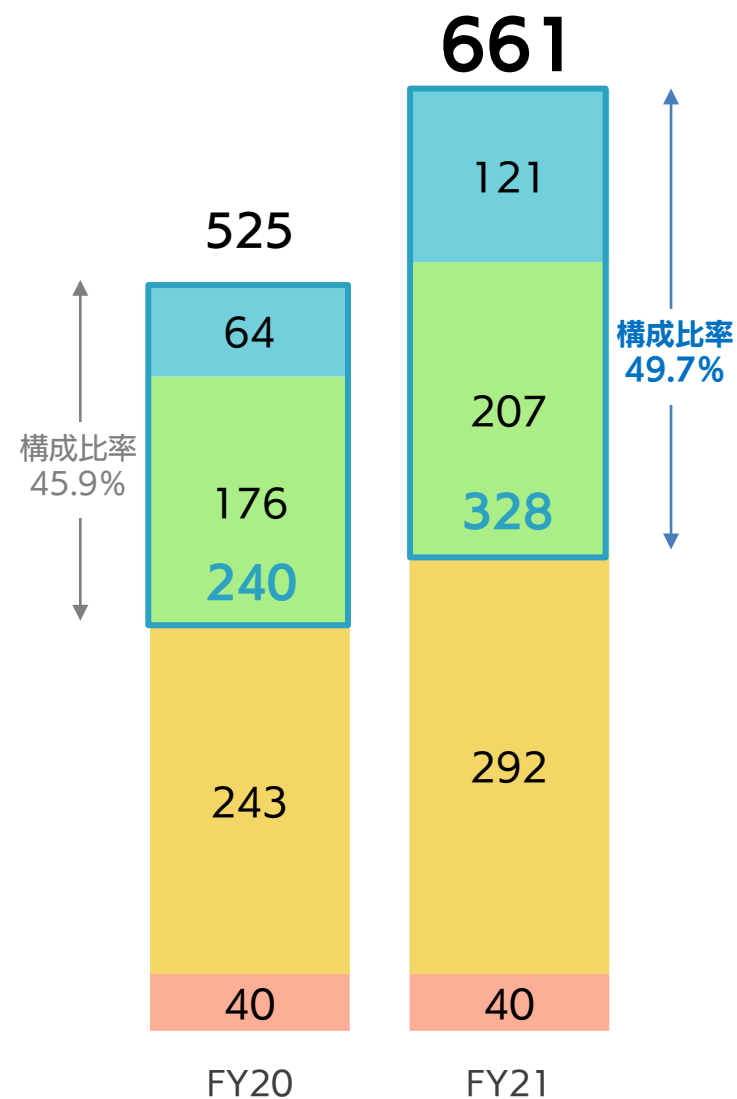
- 農水省などの官公庁やソフトバンク(株)向け案件等により、前期比で実質136億（+26.0%）増収
- 前期Q2からの連結子会社増加影響を除くと、128億（+24.1%）増収



売上高

限界利益

〔億円〕
(利益率)



ビジネスIT (BIT) : 増収増益

- 農水省関連案件が拡大し売上高1.9倍
- デジタル地図案件で引当を行ったが、農水省向け電子申請基盤の運用コストを抑えて増益

コーポレートIT (CIT) : 増収増益

- グループ、法人のクラウド導入が順調に推移
- 次期自治体情報SC※10県受注、構築・移行を開始

テクニカル (TS) : 増収増益

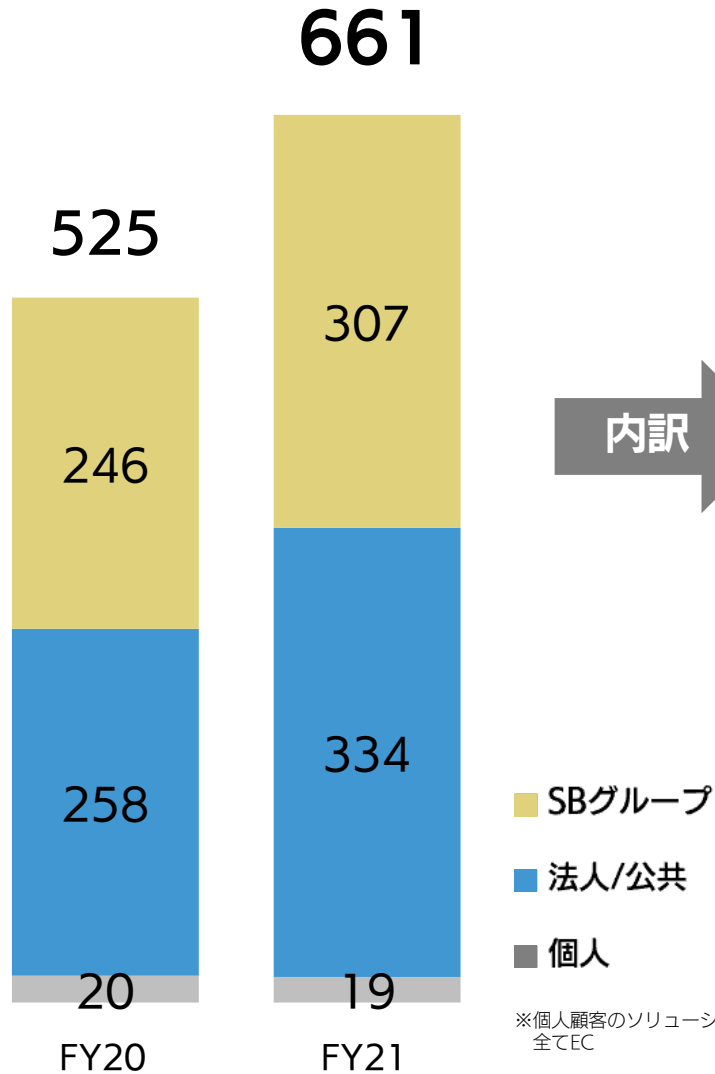
- 戦略的SIerとしてソフトバンク(株)向けのシステム開発や運用案件が増加、領域の拡大は一巡

EC : 横ばい

- 概ね堅調に推移

※セキュリティクラウドの略称

顧客別



内訳

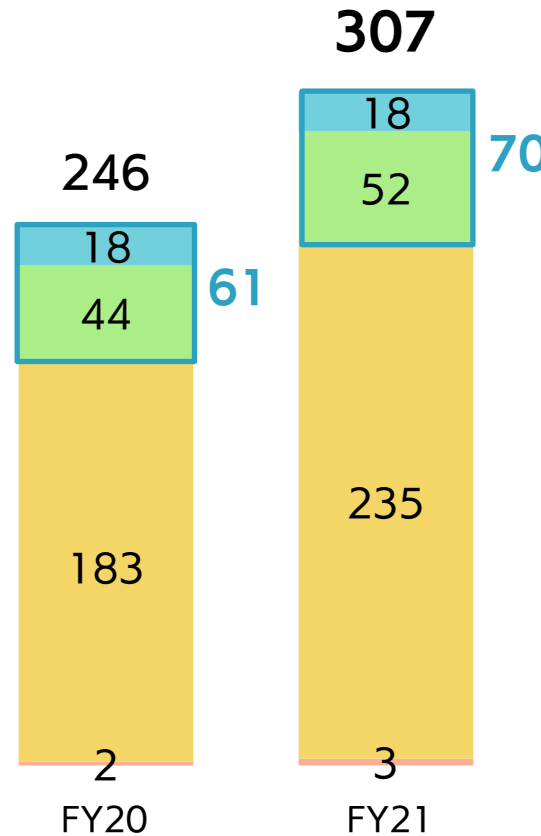
- SBグループ
- 法人/公共
- 個人

※個人顧客のソリューション区分は全てEC

顧客別 × ソリューション区分

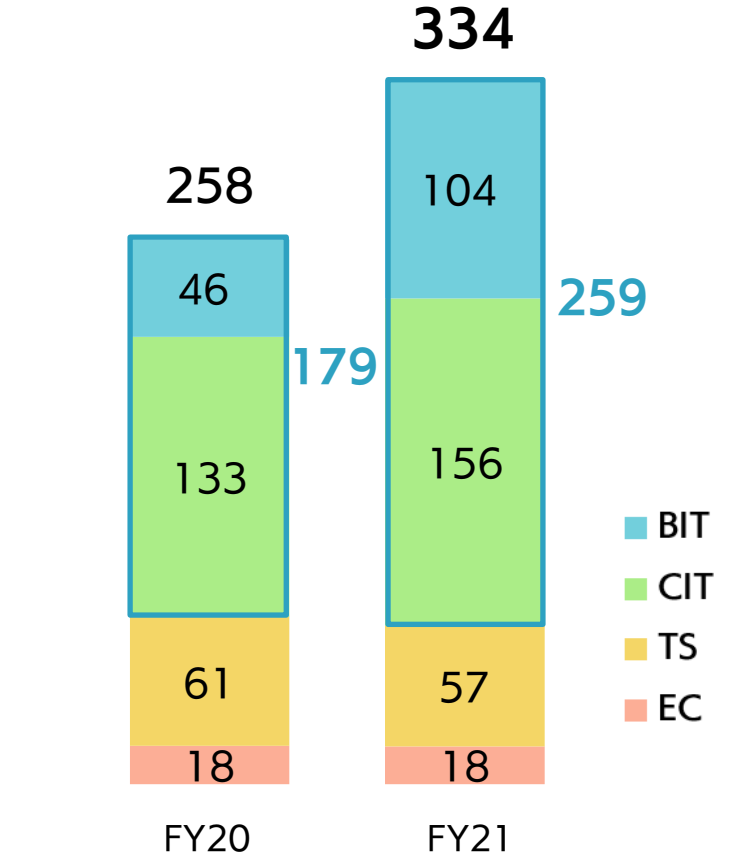
ソフトバンクグループ各社

CIT：クラウド関連開発が増加
 TS：ソフトバンク(株)案件の範囲拡大による大幅増収



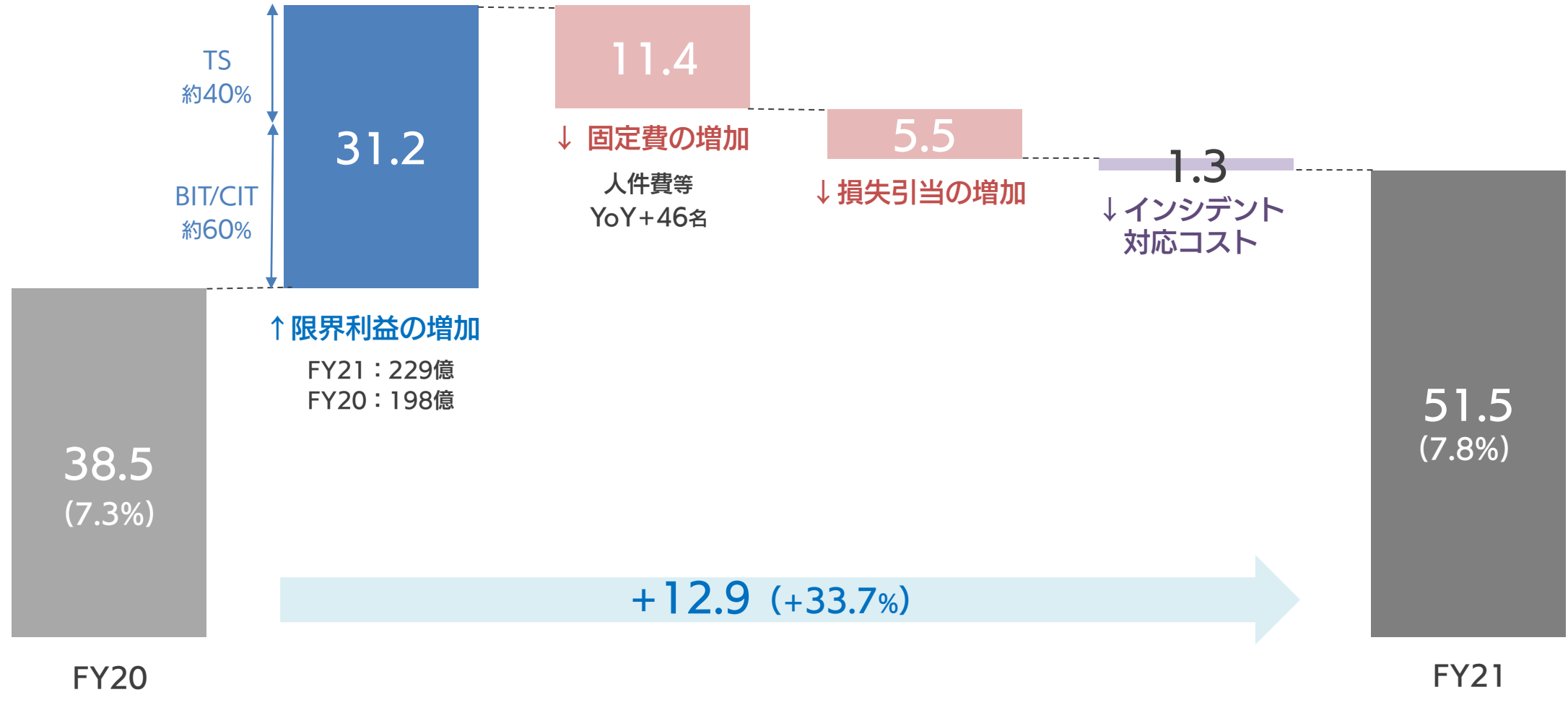
法人 / 公共

BIT：農水省の電子申請やデジタル地図案件で増収
 製造業向けも前期比約1.4倍に伸長
 CIT：クラウド開発やセキュリティ案件が増加
 次期自治体情報SCも構築フェーズを計上

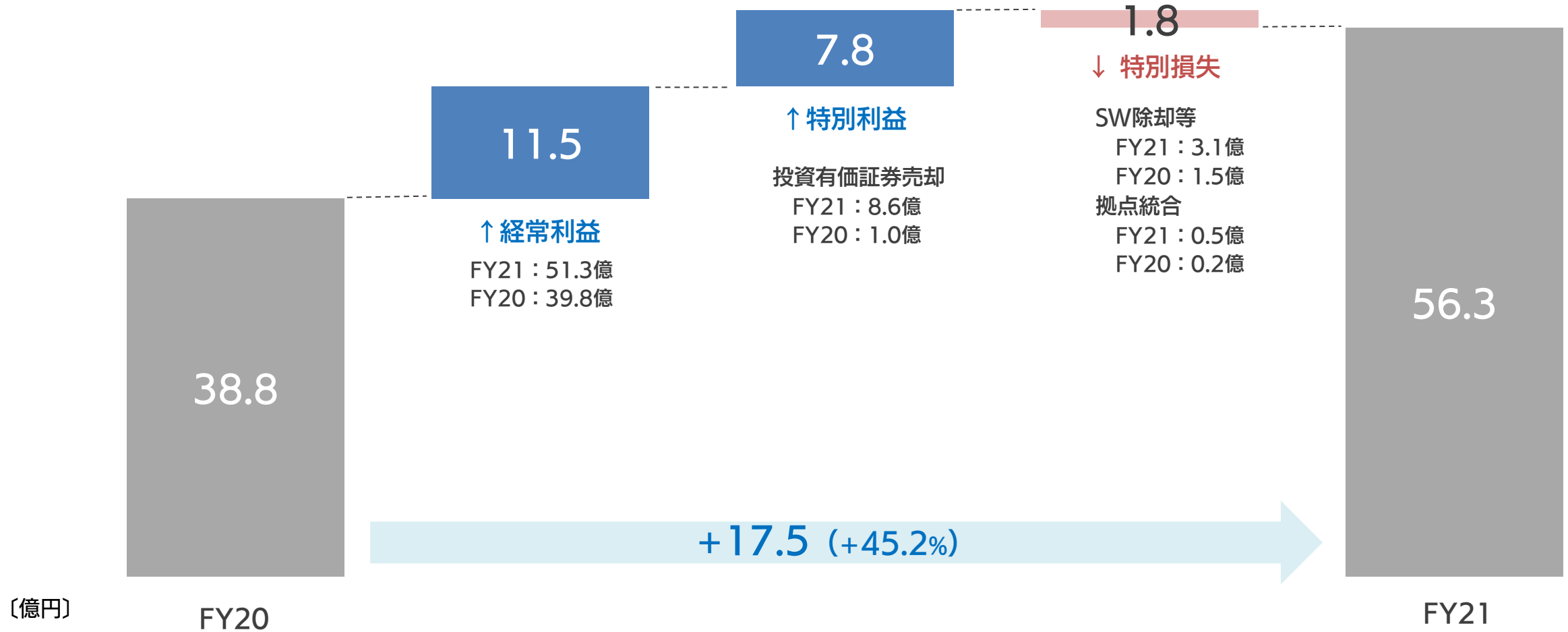


- BIT
- CIT
- TS
- EC

- 3月に発生したインシデントへの対応コストや、大型案件での引当が増加
- 人件費や採用強化などにより固定費は増加したものの、12.9億 (+33.7%) 増益

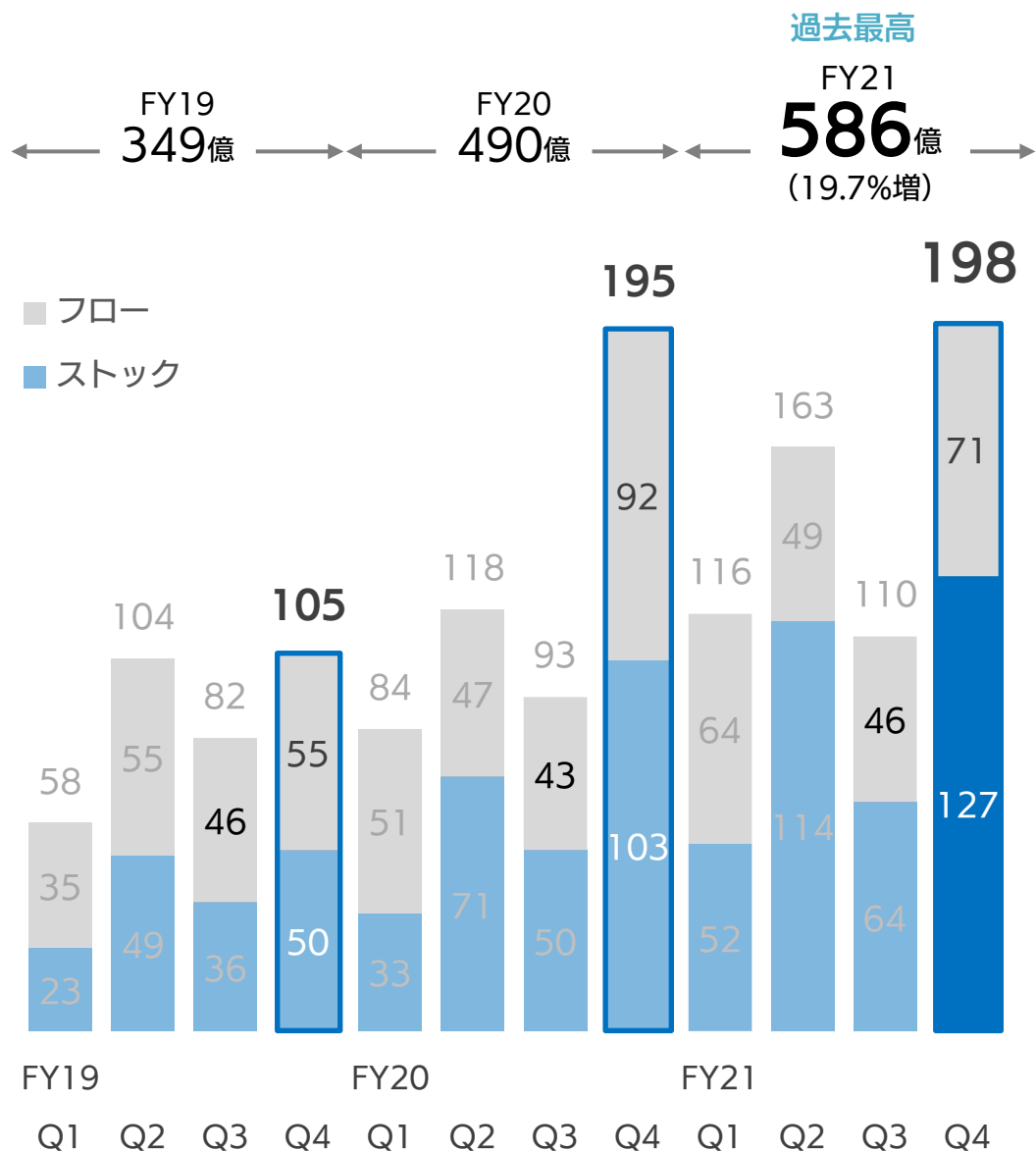


- 投資有価証券の売却により特別利益を計上
- 第4次中計に向けた構造改革のためのSW除却や拠点統合のコストを特別損失として計上



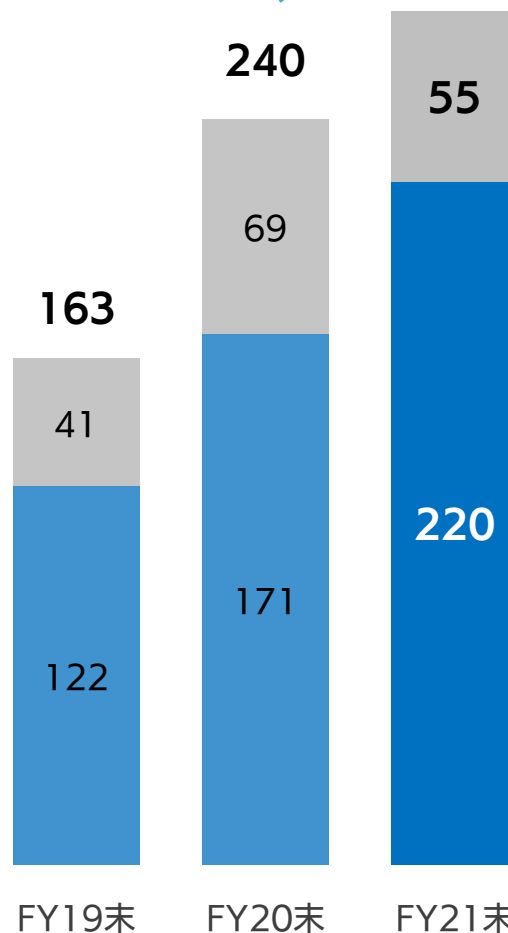
〔億円〕

受注高の推移



受注残高

約14.7%増 → 276



単体受注高 (YoY) **96億円増**

Q4/主な受注案件

- 前期開発受注したデジタル地図、全国農地ナビが運用フェーズへ
- ソフトバンク(株)や厚労省サイトの運用案件を追加受注
- FY21末受注残のうち7割程度がFY22売上予定

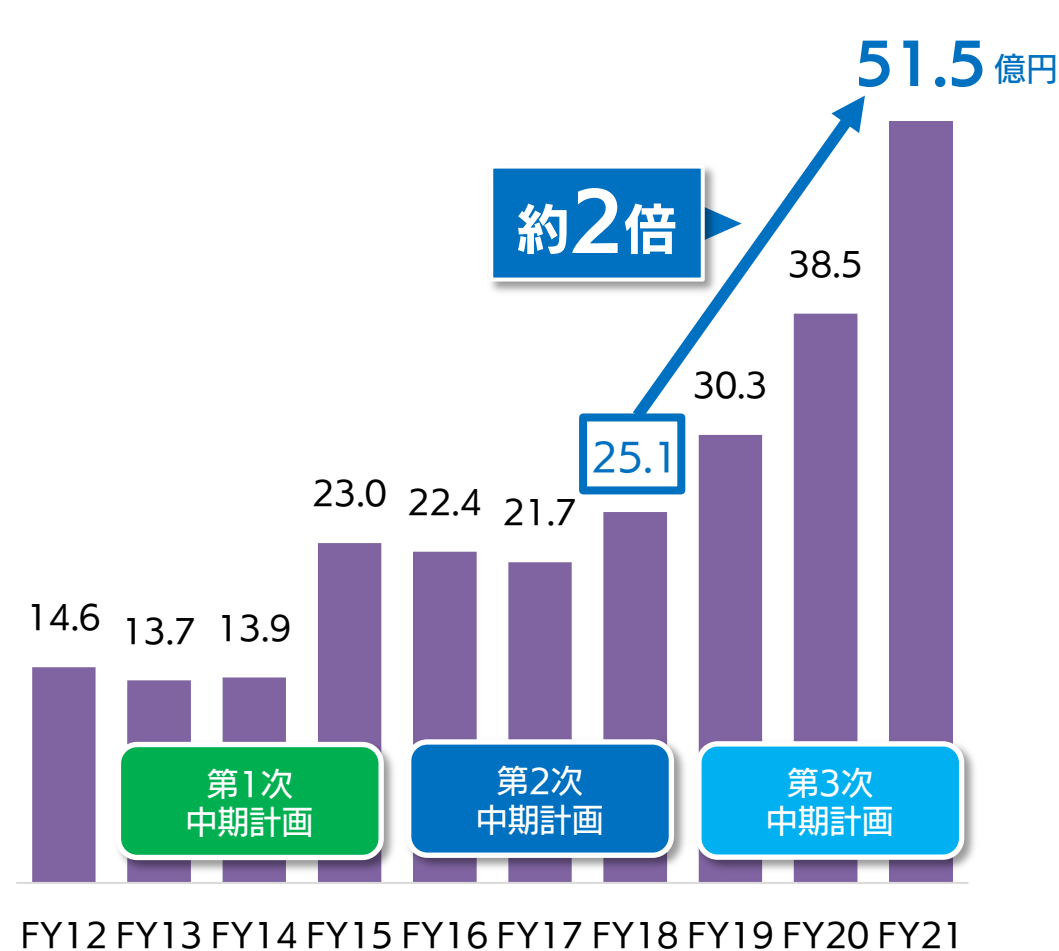
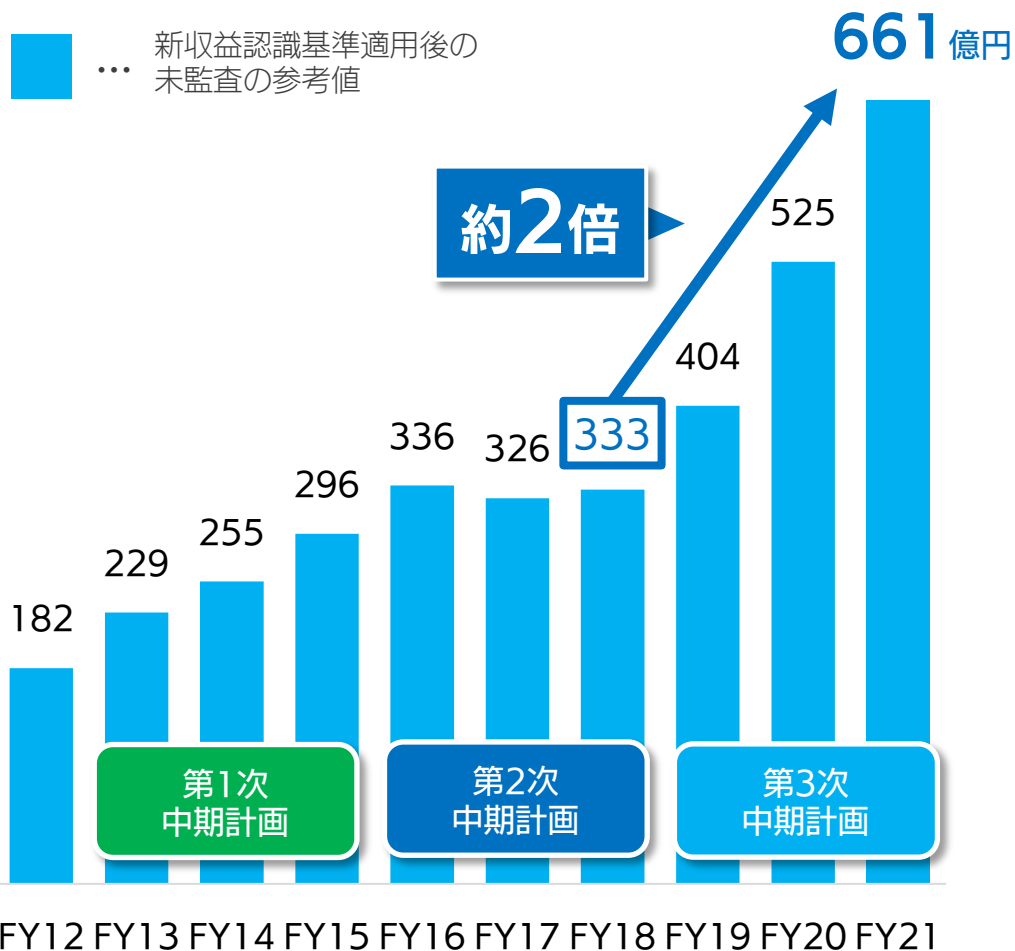
第4次中期経営計画

＝ SB Technology

売上・営業利益ともに約2倍に急成長
 最重要経営指標である営業利益43億も大幅に達成

売上高

営業利益



企業のDX化を支援する4領域で サービス・プラットフォーム化を推進



マテリアリティを踏まえたサステナビリティ活動の推進

日本企業の競争力強化に向け 顧客に寄り添いDX化をフルサポート

コンサルティング

導入

マネージド
サービス

データ活用支援
IT教育サービス

国内トップクラスの
クラウド導入実績



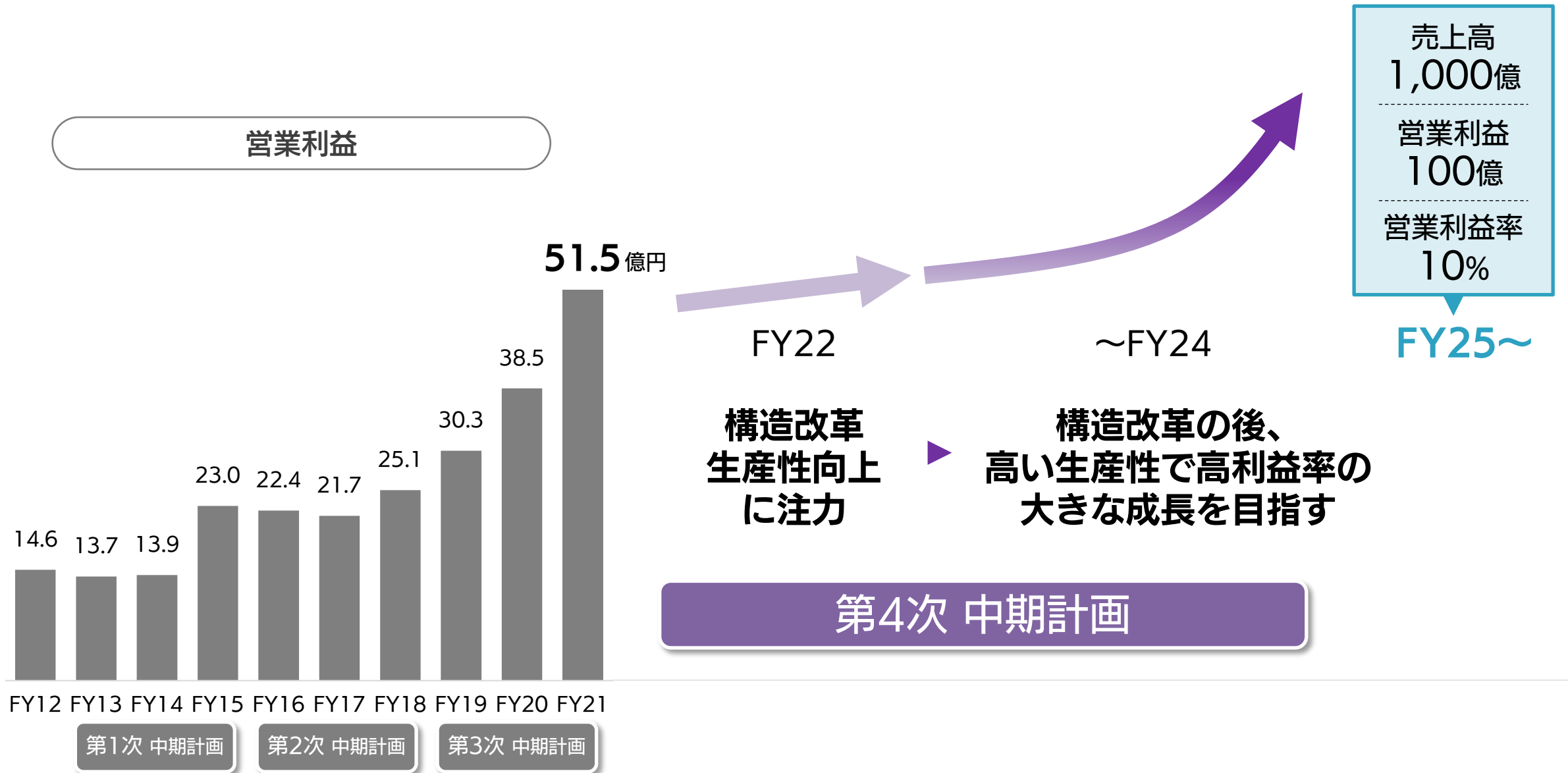
導入コンサル～運用まで
一気通貫でサポート



導入後の活用、
社員のIT教育サービス



マテリアリティを踏まえたサステナビリティ活動の推進



1. 営業利益 80億円

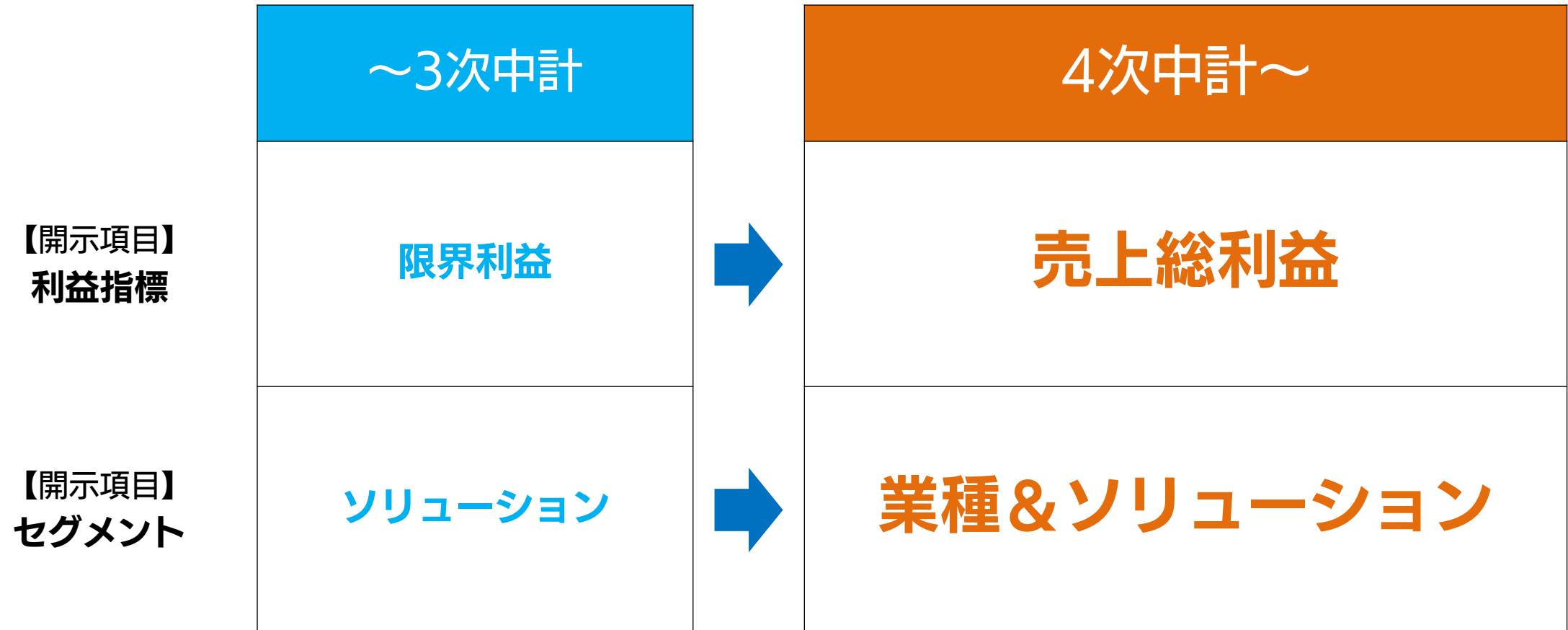
2. 営業利益率 9%台

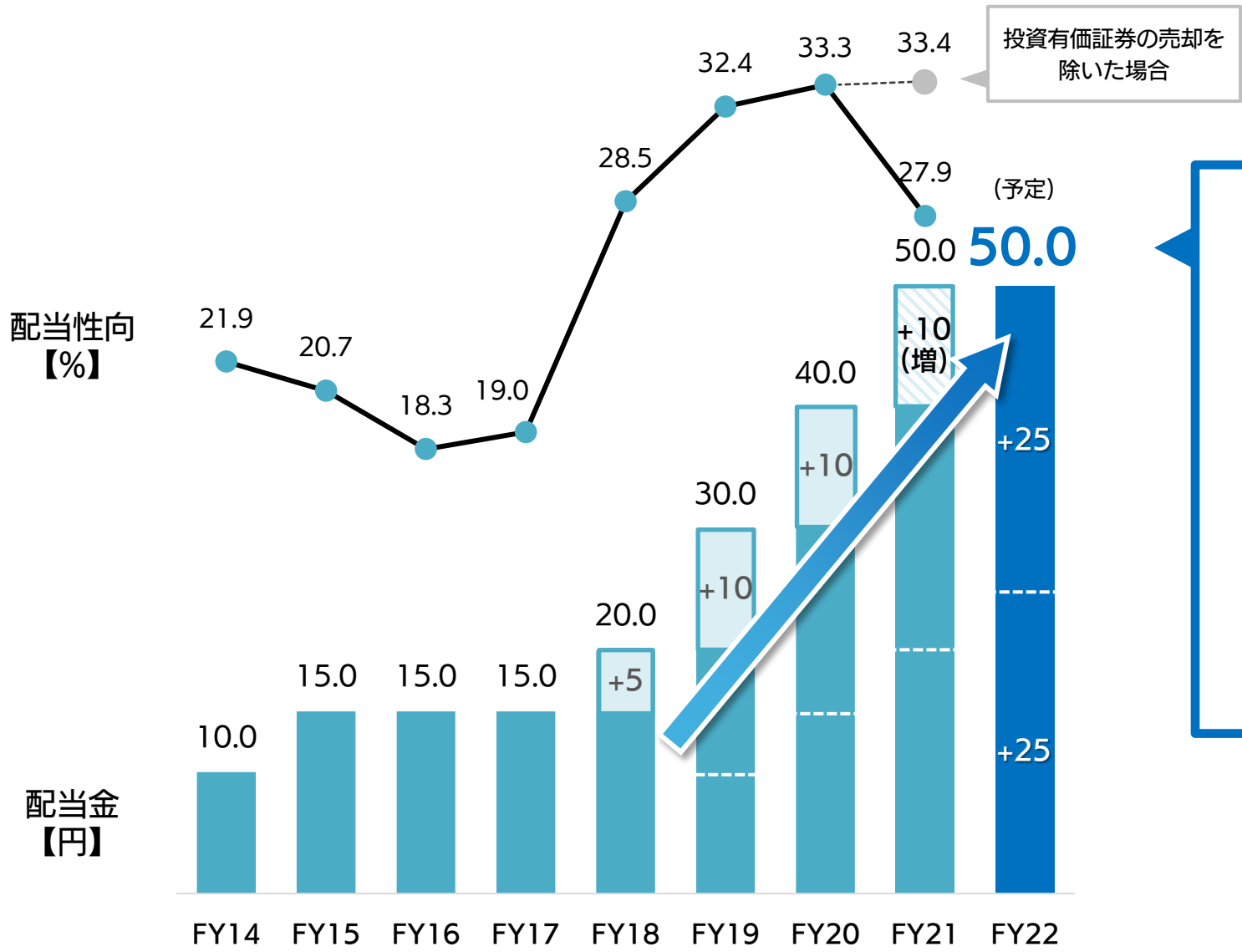
3. クラウド・セキュリティ&サービス※1
売上高 500億超

※1 現在のBIT/CITに相当（FY21実績：328億）

※ FY22業績見通しについて売上・営業利益は増加を見込むものの、構造改革の取り組み内容精査のため第1四半期決算にて発表予定

開示方法の変更を通じて、
当社の将来性をより分かりやすくしていく方針





23年3月期では、
次期以降の大きな成長に向けた
生産性向上や成長投資のため、
22年3月期と同額の
年間配当50円を予定
(中間25円/期末25円)

(※) 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、配当額を調整しております。

情報革命で人々を幸せに

～ 技術の力で、未来をつくる ～

＝ SB Technology

決算添付資料

＝ SB Technology

- 一部案件で引当を行ったものの、デジタルガバメント案件を中心に売上・営業利益が伸長
- 前期は一時的な営業外収益を計上、第4次中期計画に向け資産の整理を実施

	(百万円) (利益率)	FY21Q4	FY20Q4	増減額	増減率
売上高	過去最高	18,557	16,690	+ 1,866	+11.2%
			参考)新収益 認識調整前 21,388	▲2,831	▲13.2%
営業利益	過去最高	1,492 (8.0%)	1,382 (8.3%)	+110	+8.0%
経常利益		1,510 (8.1%)	1,520 (9.1%)	▲9	▲0.6%
税金等調整前 四半期純利益	過去最高	2,013 (10.9%)	1,419 (8.5%)	+594	+41.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	過去最高	1,443 (7.8%)	949 (5.7%)	+494	+52.1%

連結業績（百万円）	FY20Q1	FY20Q2	FY20Q3	FY20Q4	FY20	FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	前期比	
											増減額	増減率
売上高	10,375	12,910	12,556	16,690	52,533	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	+13,649	+26.0%
BITソリューション	1,145	1,369	1,173	2,740	6,429	2,440	2,838	3,230	3,652	12,162	+5,733	+89.2%
CITソリューション	3,733	4,655	3,853	5,418	17,660	4,601	5,178	4,671	6,259	20,711	+3,050	+17.3%
テクニカルソリューション	4,346	5,967	6,575	7,504	24,394	6,847	7,333	7,432	7,629	29,242	+4,847	+19.9%
ECソリューション	1,149	918	953	1,027	4,049	1,104	971	975	1,016	4,067	+17	+0.4%
売上原価	7,942	10,123	9,835	13,248	41,150	12,039	12,905	12,737	14,526	52,209	+11,058	+26.9%
売上総利益	2,433	2,787	2,720	3,442	11,383	2,954	3,416	3,571	4,030	13,974	+2,591	+22.8%
販売管理費	1,766	1,859	1,842	2,059	7,527	2,042	2,123	2,117	2,538	8,821	+1,293	+17.2%
営業利益	666	928	877	1,382	3,855	912	1,293	1,454	1,492	5,152	+1,297	+33.7%
営業外損益	▲8	▲11	8	137	125	▲34	18	▲20	17	▲19	▲145	-
経常利益	658	917	885	1,520	3,981	877	1,311	1,433	1,510	5,133	+1,152	+28.9%
特別損益	▲5	▲44	49	▲100	▲100	19	▲21	▲1	503	499	+600	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	348	543	586	949	2,428	516	798	871	1,443	3,630	+1,202	+49.5%
限界利益	4,017	4,969	4,833	5,999	19,819	5,297	5,527	5,702	6,416	22,943	+3,123	+15.8%
固定費	3,350	4,041	3,955	4,616	15,964	4,384	4,233	4,248	4,923	17,790	+1,826	+11.4%
単体 受注残高	16,537	18,204	17,910	24,076	24,076	23,657	26,403	23,678	27,612	27,612	+3,535	+14.7%

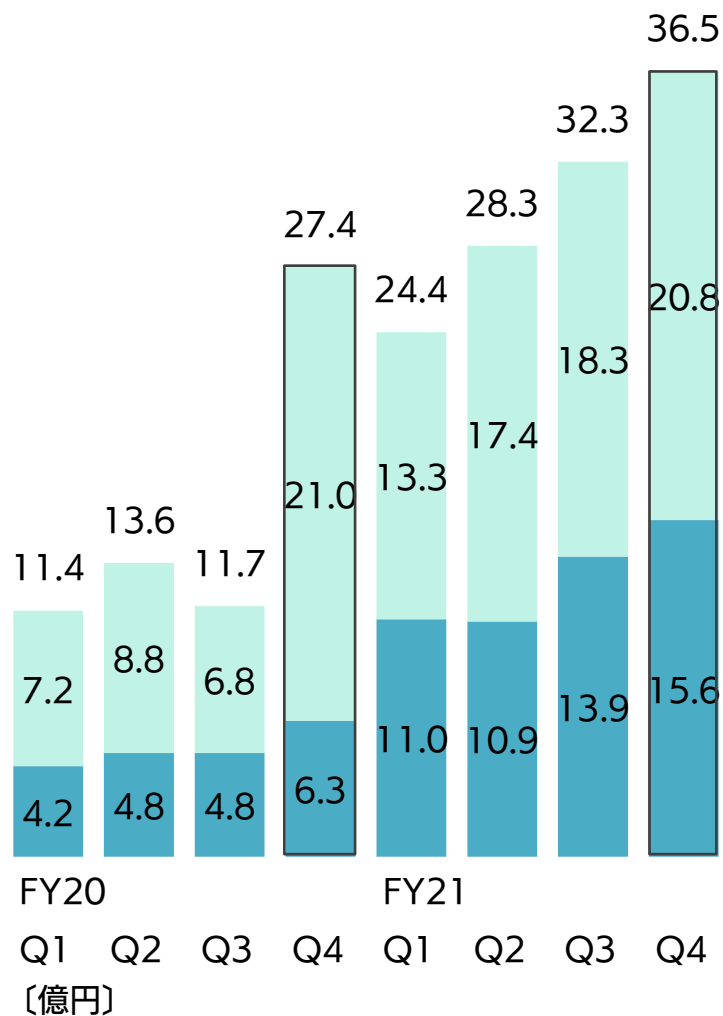
※一部のプロジェクトに関してソリューション区分の見直しを行い、現在の計上方法に則して算出しております。

		FY20Q1	FY20Q2	FY20Q3	FY20Q4	FY20	FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	前期比	
												増減額	増減率
連結業績 (百万円)	売上高	10,375	12,910	12,556	16,690	52,533	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	+13,649	+26.0%
	限界利益	4,017	4,969	4,833	5,999	19,819	5,297	5,527	5,702	6,416	22,943	+3,123	+15.8%
	利益率	38.7%	38.5%	38.5%	35.9%	37.7%	35.3%	33.9%	35.0%	34.6%	34.7%	▲3.1pt	-
BITソリューション	売上高	1,145	1,369	1,173	2,740	6,429	2,440	2,838	3,230	3,652	12,162	+5,733	+89.2%
	限界利益	321	596	448	902	2,269	687	861	1,105	1,358	4,012	+1,743	+76.8%
	利益率	28.1%	43.5%	38.2%	32.9%	35.3%	28.2%	30.3%	34.2%	37.2%	33.0%	▲2.3pt	-
CITソリューション	売上高	3,733	4,655	3,853	5,418	17,660	4,601	5,178	4,671	6,259	20,711	+3,050	+17.3%
	限界利益	1,639	1,860	1,747	2,098	7,345	1,761	1,903	1,933	2,236	7,835	+489	+6.7%
	利益率	43.9%	40.0%	45.4%	38.7%	41.6%	38.3%	36.8%	41.4%	35.7%	37.8%	▲3.8pt	-
TSソリューション	売上高	4,346	5,967	6,575	7,504	24,394	6,847	7,333	7,432	7,629	29,242	+4,847	+19.9%
	限界利益	1,145	1,814	1,923	2,196	7,079	1,989	2,026	1,928	2,069	8,014	+934	+13.2%
	利益率	26.4%	30.4%	29.3%	29.3%	29.0%	29.1%	27.6%	25.9%	27.1%	27.4%	▲1.6pt	-
ECソリューション	売上高	1,149	918	953	1,027	4,049	1,104	971	975	1,016	4,067	+17	+0.4%
	限界利益	910	698	713	802	3,124	858	735	734	752	3,080	▲43	▲1.4%
	利益率	79.2%	76.1%	74.8%	78.1%	77.2%	77.7%	75.7%	75.4%	74.0%	75.8%	▲1.4pt	-
注力事業 合計	売上高	4,879	6,024	5,027	8,158	24,089	7,042	8,017	7,901	9,911	32,873	+8,783	+36.5%
	限界利益	1,961	2,456	2,196	3,000	9,615	2,449	2,764	3,039	3,595	11,848	+2,233	+23.2%
	利益率	40.2%	40.8%	43.7%	36.8%	39.9%	34.8%	34.5%	38.5%	36.3%	36.0%	▲3.9pt	-
	売上高構成比率	47.0%	46.7%	40.0%	48.9%	45.9%	47.0%	49.1%	48.5%	53.4%	49.7%	+3.8pt	-

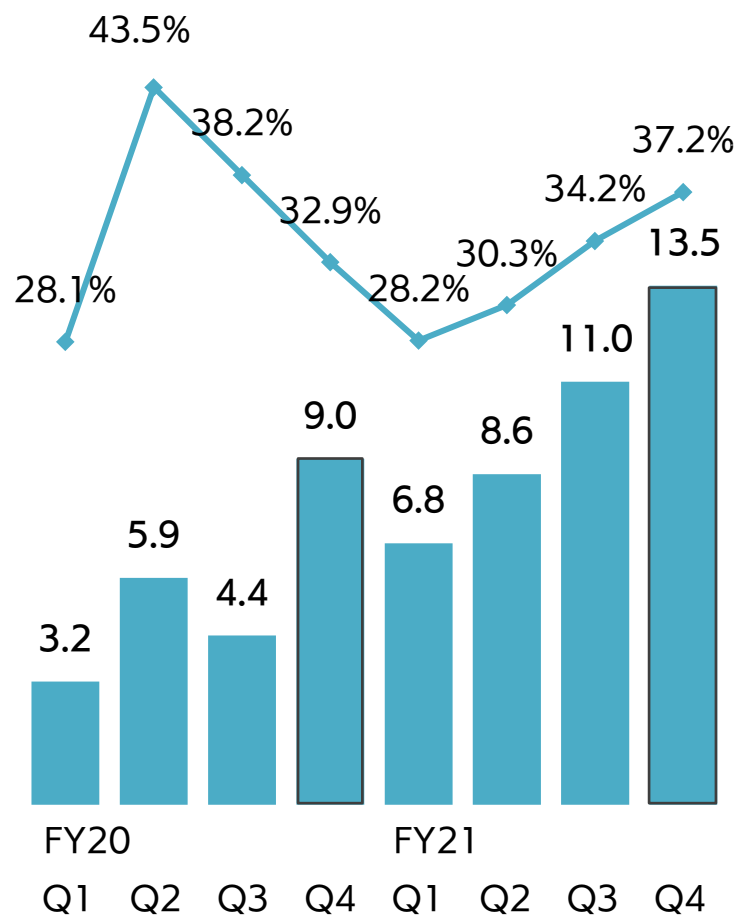
※一部のプロジェクトに関してソリューション区分の見直しを行い、現在の計上方法に則して算出しております。

売上高

■ ストック ■ フロー



限界利益



事業部門向けクラウドビジネス

主な顧客：グローバル製造業、建設業、農業関連
 お客様のサービス開発、業界特化サービスの開発・提供、
 そのための協業・PoC(実証実験)などが主。

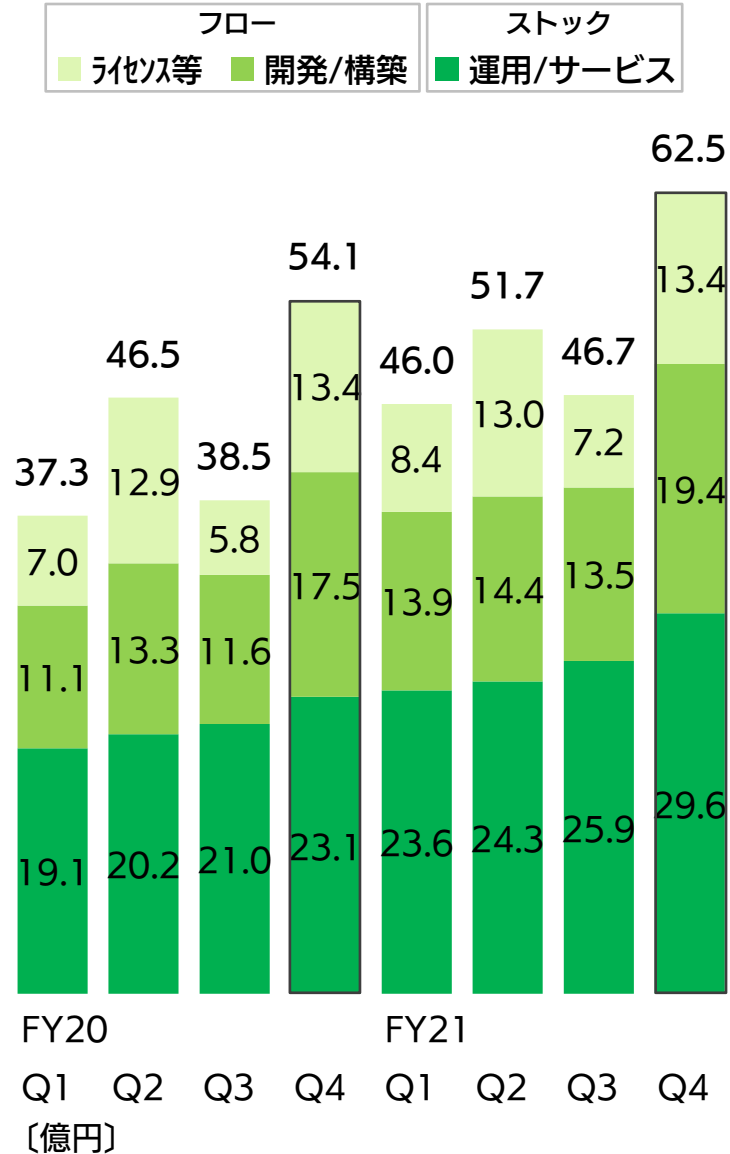
フロー

農水省の電子申請基盤追加開発やデジタル地図案件の進捗に加え、製造業向けクラウドシステムの構築案件が伸長
 前年度ソフトバンク(株)のWebサイト刷新プロジェクトの減収をカバー

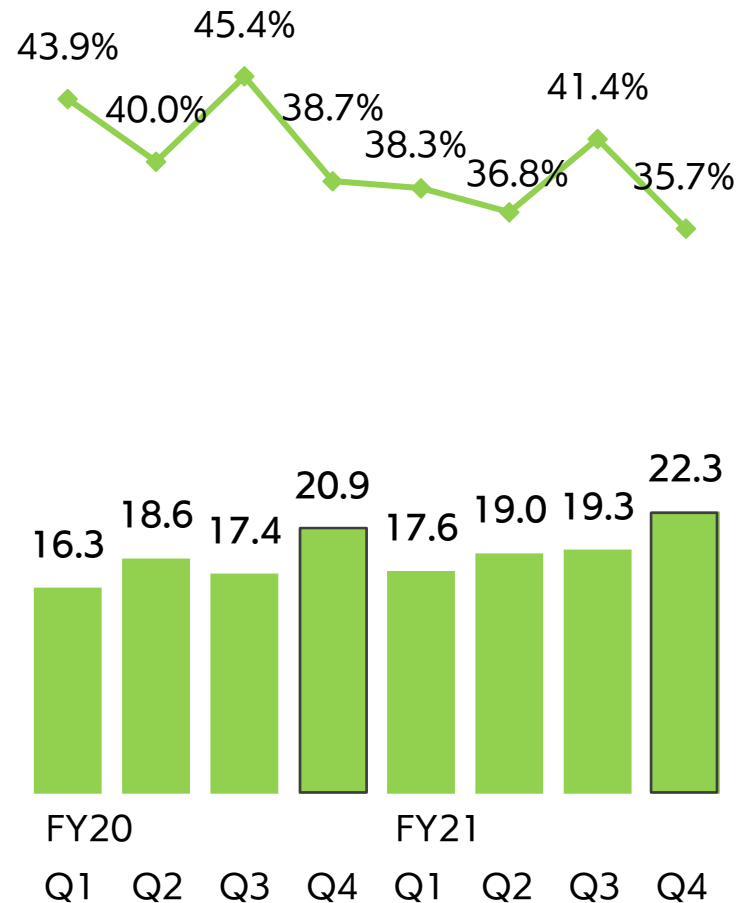
ストック

農水省電子申請基盤や全国農地ナビの運用が順調に推移

売上高



限界利益



全社・管理部門向けクラウドビジネス

主な顧客：法人、自治体・独法、ソフトバンク各社

マイクロソフト社の Microsoft 365(SaaS)や Azure(PaaS)を活用したソリューション、サイバー攻撃対策、自社サービスであるclouXion(クラウドジョーン)及びマネージドセキュリティサービス(セキュリティ運用監視)の提供が主。

フロー

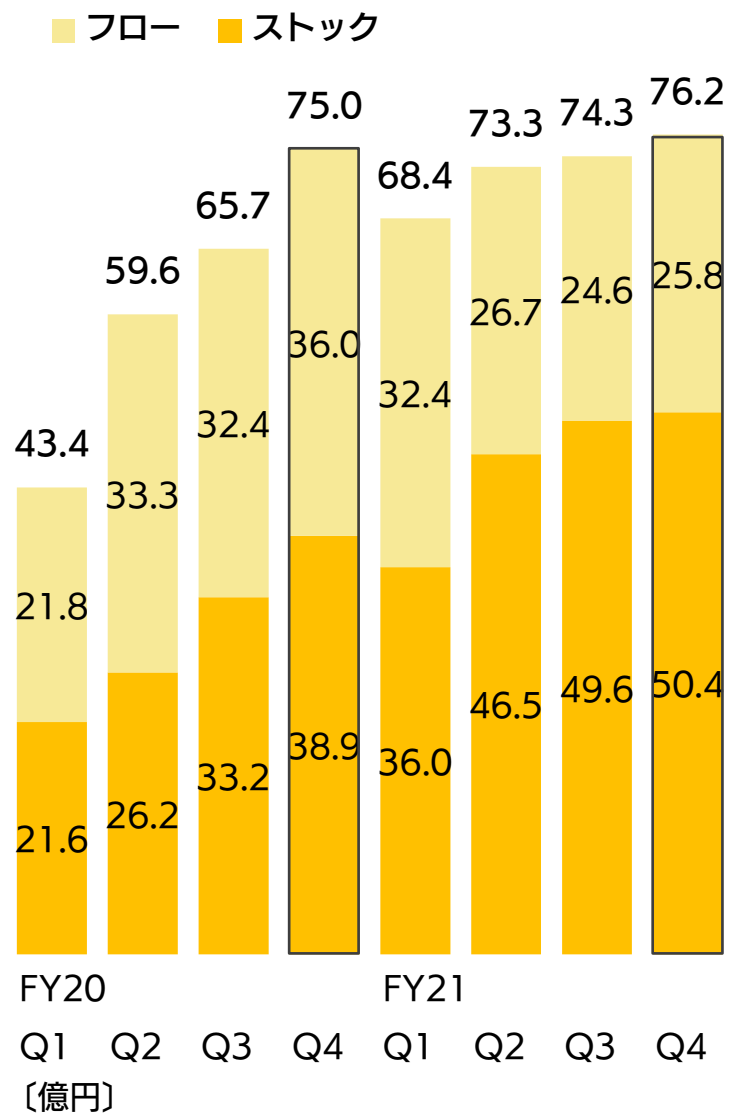
法人・SBグループにおいて
クラウド構築案件が増加
期末のライセンス販売は横ばい

ストック

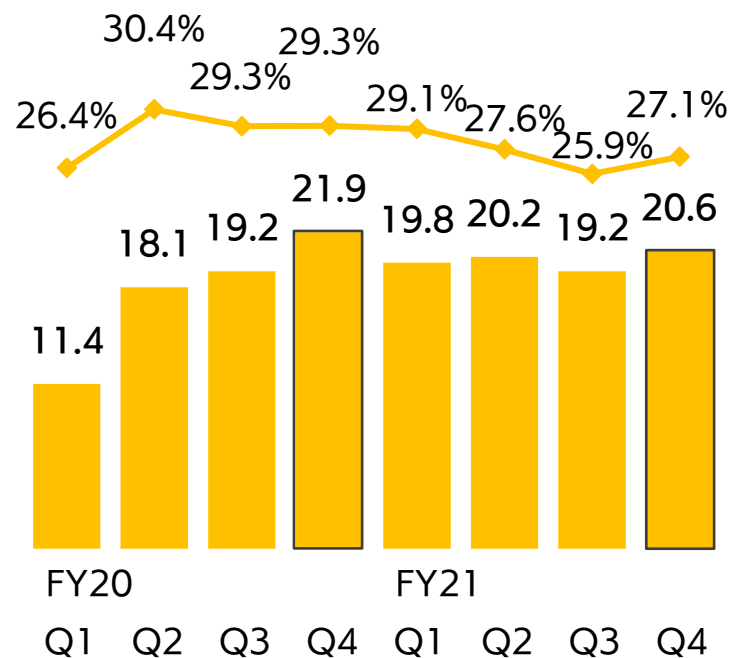
YoY約+6.5億 (+28%)
次期自治体情報SC※の
初期構築で増収したが、
延伸コスト計上により利益率低下

※セキュリティクラウドの略称

売上高



限界利益



オンプレミス向けビジネス

(プライベートクラウド含む)

主な顧客：ソフトバンク各社

お客様のオンプレミス・プライベートクラウドのシステム構築・運用保守が主。パブリッククラウドへの移行提案も実施。

フロー

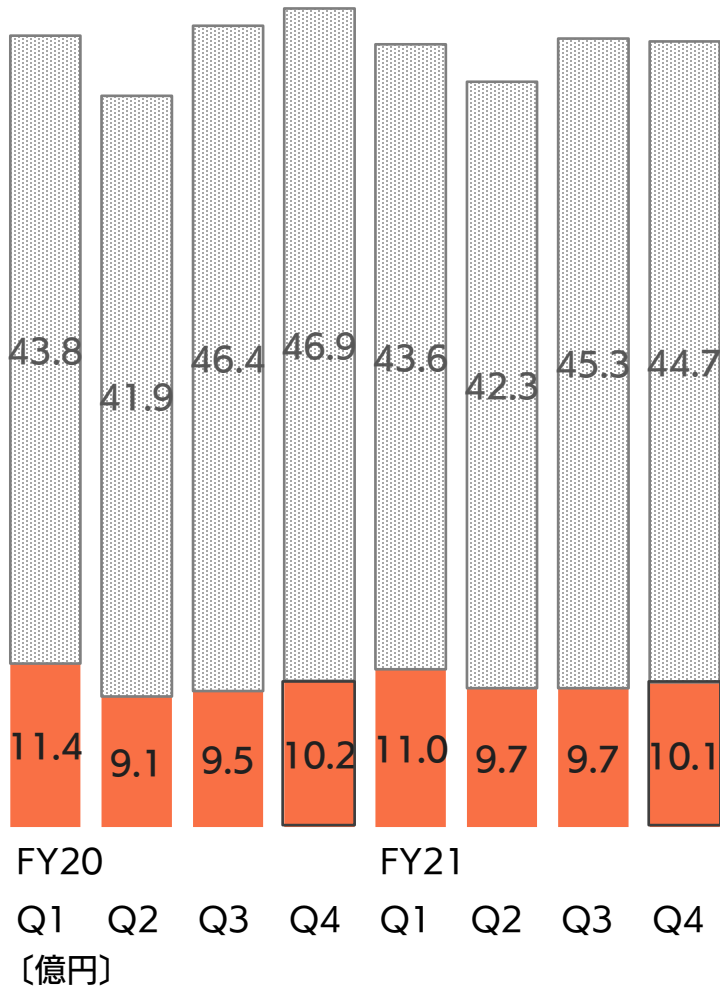
ベンダーマネジメント案件の標準化が進みストックへ
事業転換期により子会社の電縁がYoYで減収

ストック

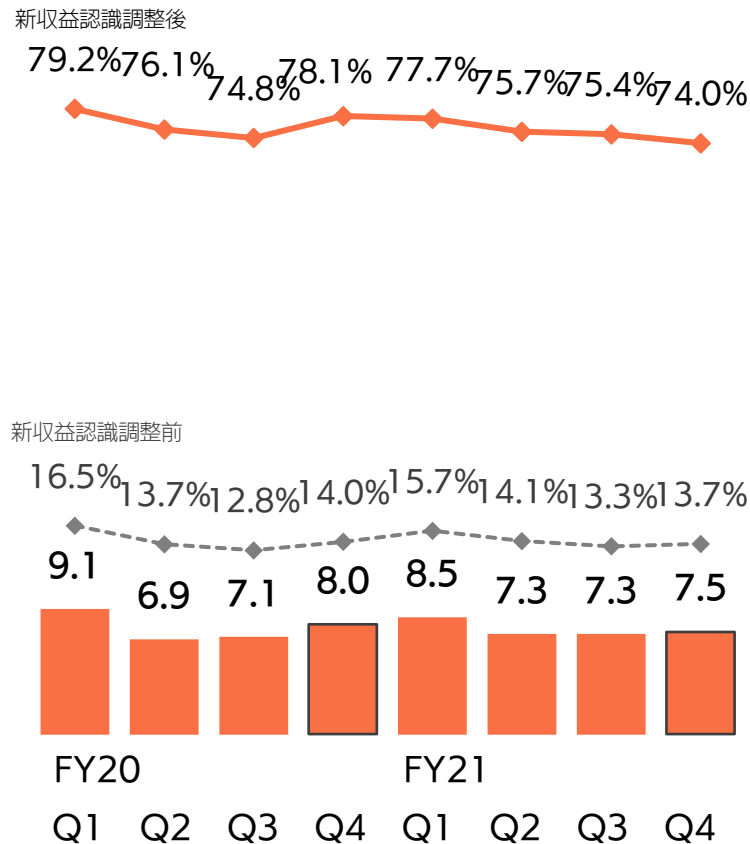
YoY約+12億 (+30%)
ベンダーマネジメント案件の拡大と標準化によるストック化が進捗

売上高

■ 新収益認識基準で売上計上しない仕入額
(未監査の参考値)



限界利益



ECサイト運営代行/フォントライセンス販売

主な顧客：個人

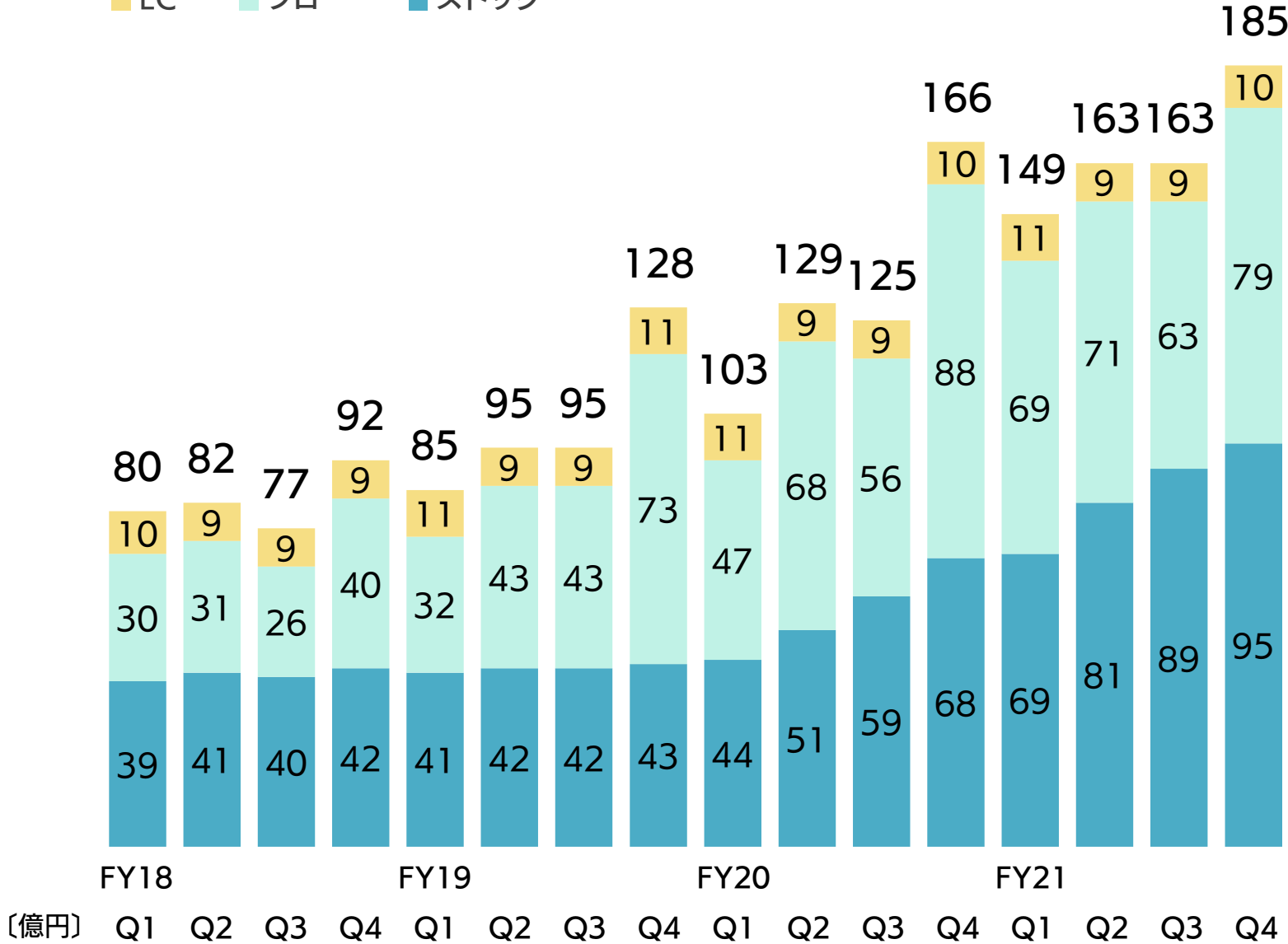
EC運営代行や、ECサイト構築から運用が主。
フォントにおいては、フォント（書体）の企画・開発・販売
およびソフトウェアの開発を実施。

FY21Q1～新収益認識基準適用により
一部サービスの売上高が純額計上に変更

ノートンストア運営代行、および
フォント事業は堅調に推移

ノートンライフロック社の方針変更により
FY22以降は自動更新のみ対応予定

■ EC ■ フロー ■ ストック



通期ストック売上高（前期比）

112億円増

Q4ストック売上高（前期比）

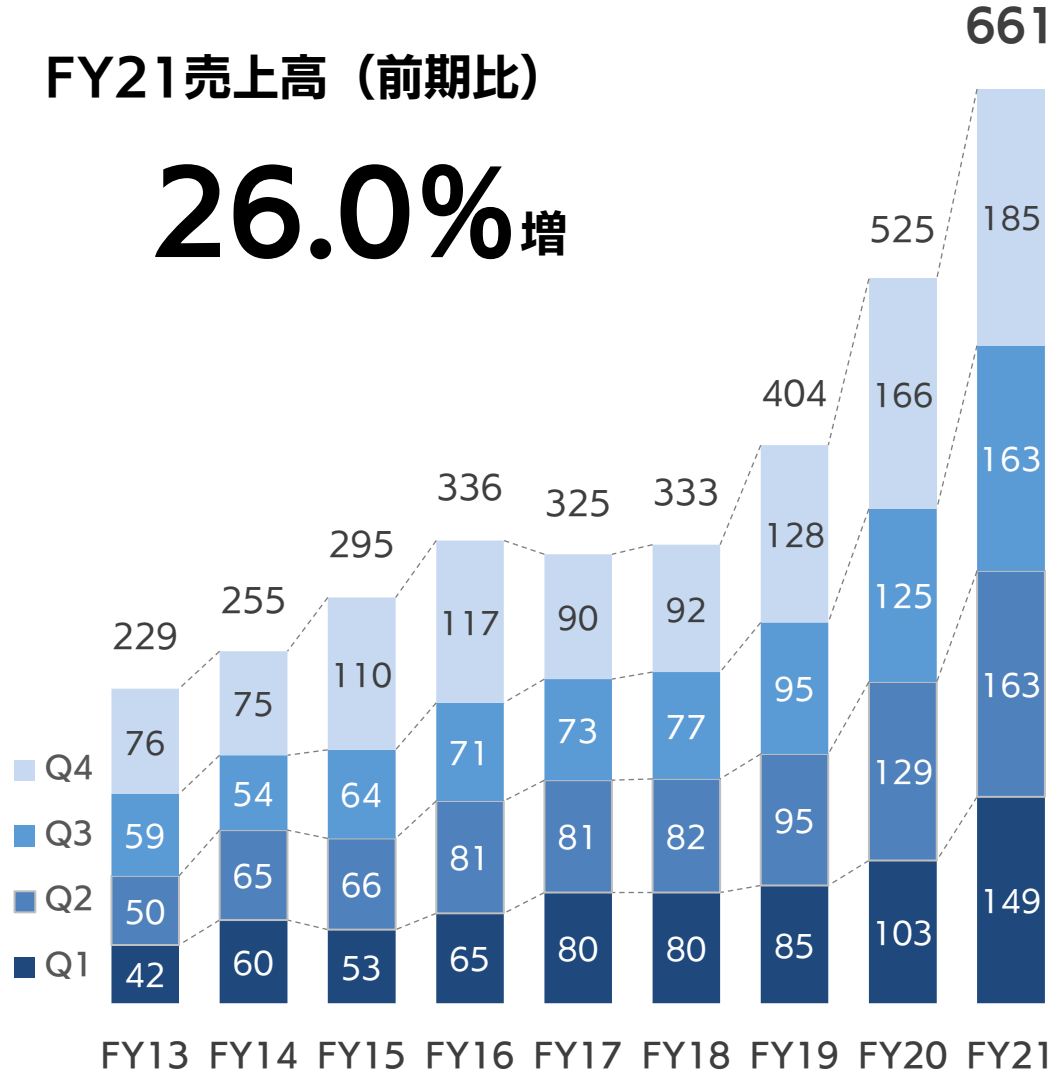
27億円増

中計目標 営業利益CAGR 20%成長

(FY18連結営業利益25億円を起点)

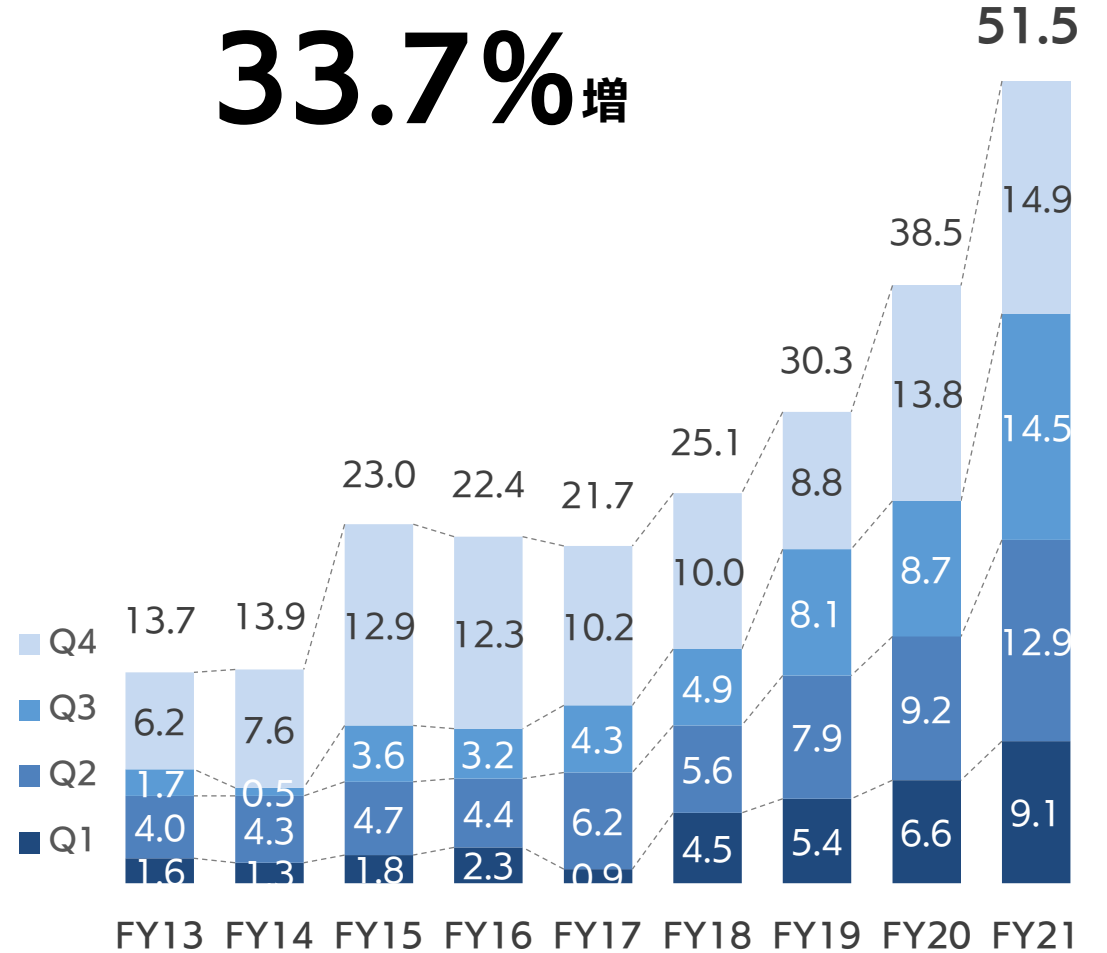
FY21売上高 (前期比)

26.0%増



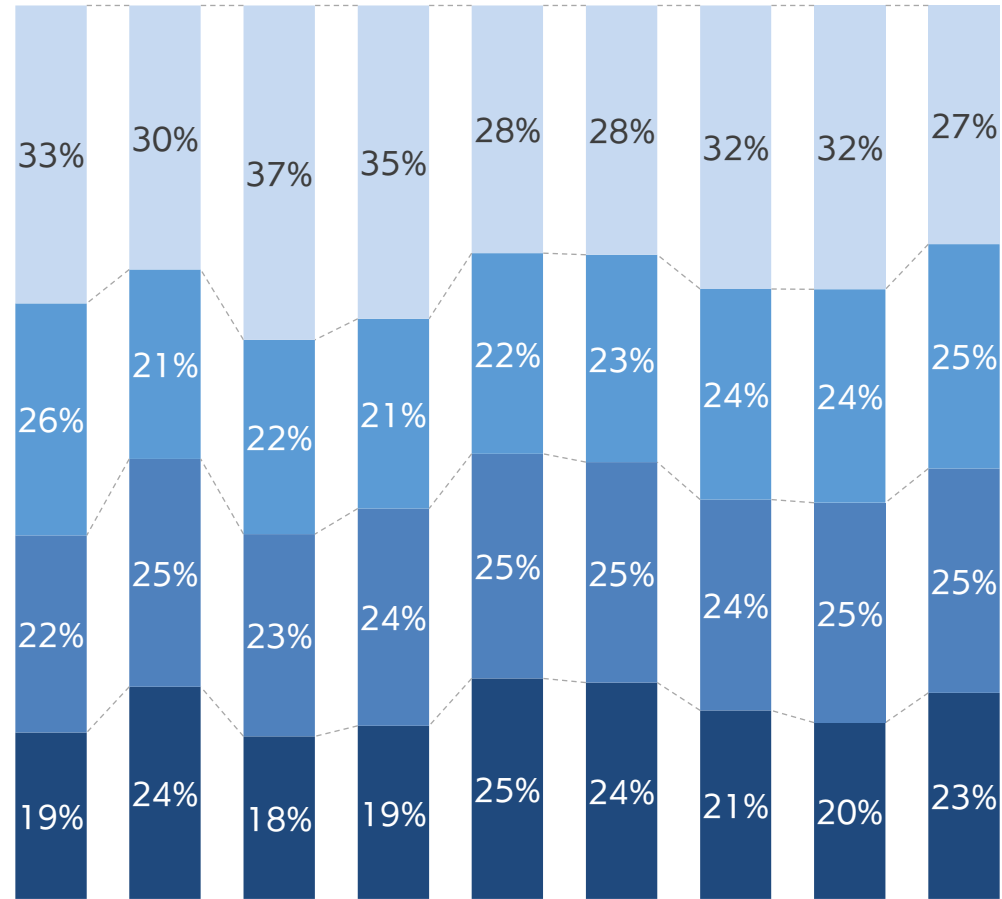
FY21営業利益 (前期比)

33.7%増



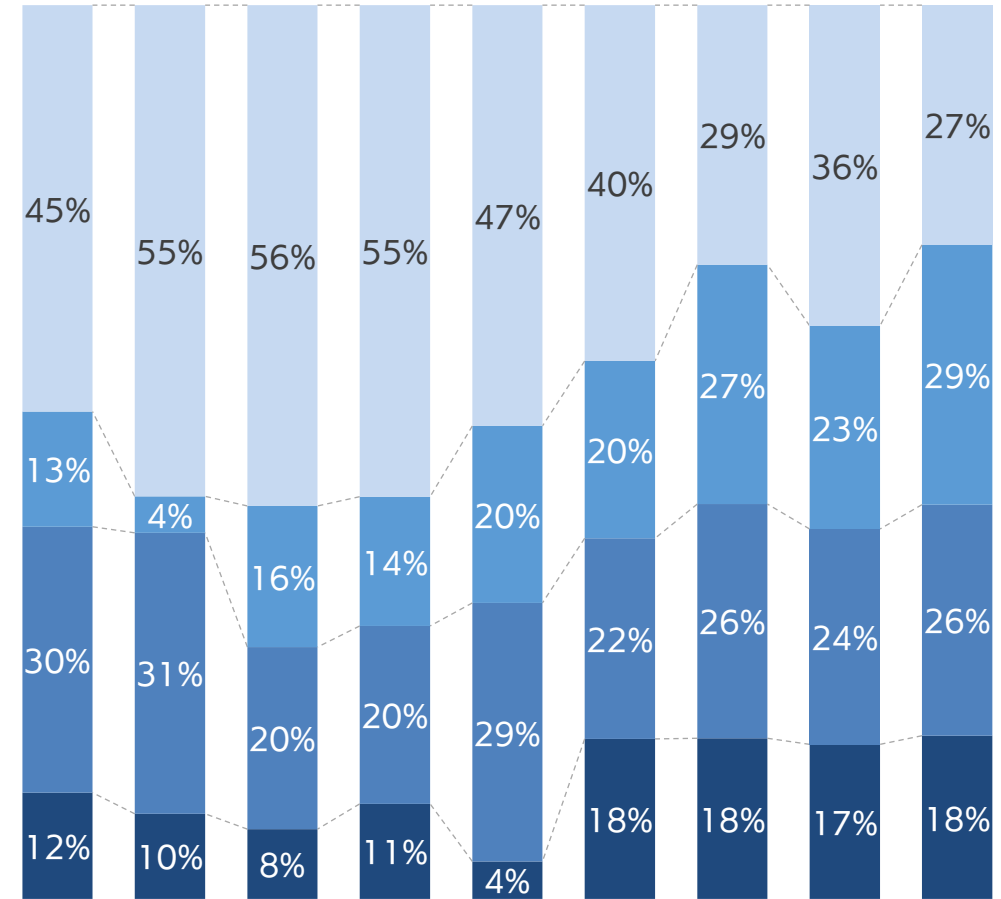
売上高

■ Q4 ■ Q3 ■ Q2 ■ Q1



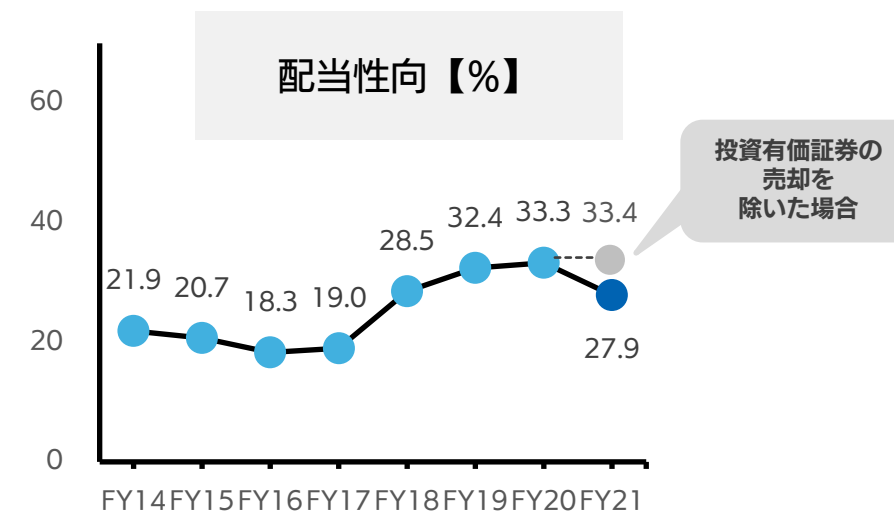
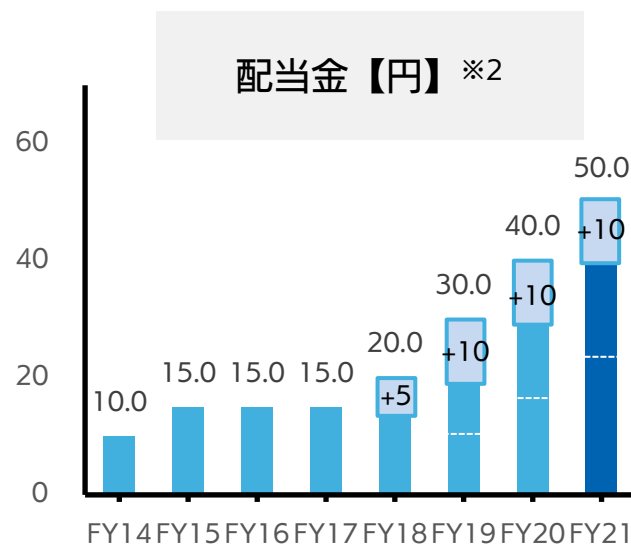
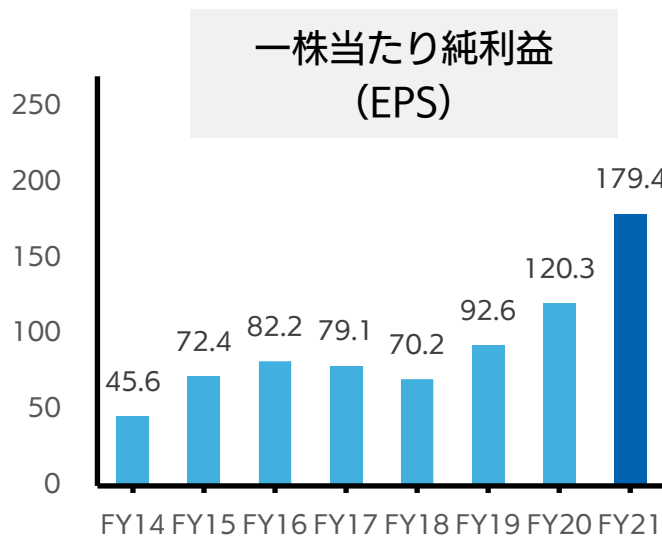
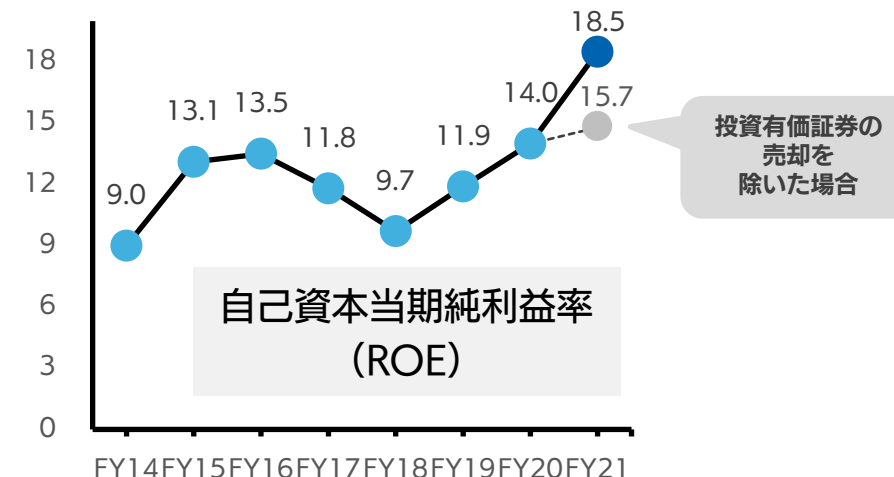
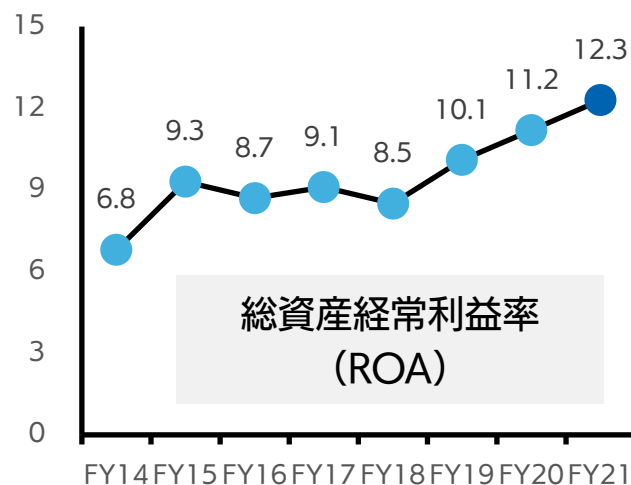
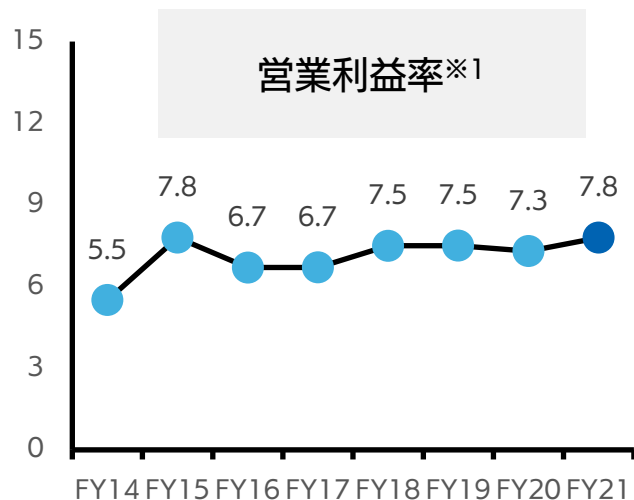
FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21

営業利益



FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21

	(百万円)	2021/3末	2022/3末	前期末比
流動資産		29,135	34,326	5,191
現預金		9,722	8,762	△ 959
受取手形・売掛金		17,428	22,290	4,861
固定資産		9,661	10,036	374
有形固定資産		1,659	1,661	2
無形固定資産		4,514	4,486	△ 28
投資その他の資産		3,487	3,888	400
総資産		38,798	44,365	5,566
流動負債		16,907	18,896	1,989
固定負債		2,313	2,088	△ 224
純資産		19,577	23,379	3,802



※1：FY21Q1より「収益認識に関する会計基準」を適用、主要な影響であるECソリューションの売上を過去から純額表示にした際の営業利益率

※2：2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、それ以前の配当額を調整

会 社 情 報

＝ SB Technology

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	SBテクノロジー株式会社(※)
所在地	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
事業内容	ICTサービス事業
設立	1990年10月16日
資本金	1,254百万円
従業員数	連結 1,379名

(※)2019年10月1日付でソフトバンク・テクノロジー株式会社からSBテクノロジー株式会社に商号変更しております

経営理念

Mission 存在意義

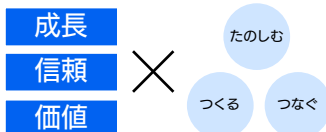
情報革命で人々を幸せに
～技術の力で、未来をつくる～

Vision 目指す姿

多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、
社会に新しい価値を提供し続ける

Value 価値観・行動指針

3つの視点
×
3つのアクションで
多様性を認め合う



役員

(2022年4月1日現在)

取締役

代表取締役社長 CEO	阿多 親市
取締役 CSO	佐藤 光浩
取締役 CFO	岡崎 正明
取締役	金子 公彦
社外取締役	鈴木 茂男
社外取締役	宗像 義恵

監査役

常勤監査役	上野 光正
監査役	廣瀬 治彦
監査役	中野 通明
監査役	内藤 隆志

執行役員

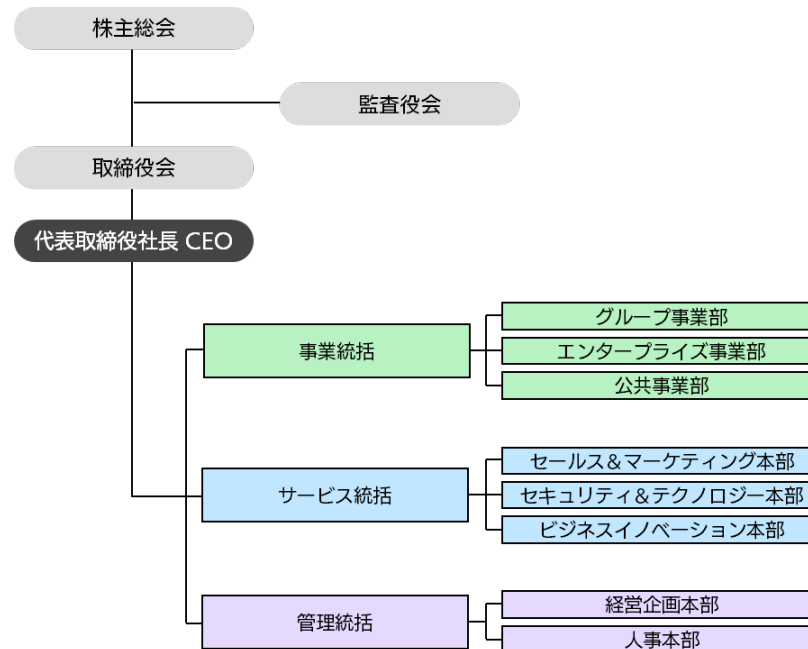
最高経営責任者執行役員	阿多 親市
副社長執行役員 CSO	佐藤 光浩
常務執行役員 CFO	岡崎 正明
常務執行役員	喜多村 晃
常務執行役員 CIO	渡辺 真生
上席執行役員 CCO	正岡 聖一
執行役員	児玉 崇
執行役員	青木 誠
執行役員	宮澤 拓哉
執行役員 CDO	金澤 謙悟
執行役員 CMO	上原 郁磨

役職名英文の正式名称は以下のとおりです

CEO	Chief Executive Officer	(最高経営責任者)
CSO	Chief Strategy Officer	(最高戦略責任者)
CFO	Chief Financial Officer	(最高財務責任者)
CIO	Chief Information Officer	(最高情報責任者)
CCO	Chief Compliance Officer	(最高コンプライアンス責任者)
CDO	Chief DX Officer	(最高DX責任者)
CMO	Chief Marketing Officer	(最高マーケティング責任者)

組織図

(2022年4月1日現在)



認証・認定

(2022年4月1日現在)



ISMS認証・登録範囲
新宿オフィス/芝大門開発センター
大阪オフィス/名古屋オフィス
福岡オフィス/天王洲開発センター

えるぼし

くるみん

ソフトバンクグループ株式会社

親会社：ソフトバンク株式会社

持株数
10,735,000株

持株比率※
52.99%

2022年3月31日時点

主要な子会社 2022年4月1日時点



M-SOLUTIONS株式会社

クラウドサービス及びスマートデバイスを中心としたシステム
の設計・開発および保守・運用サービスの提供

代表者： 植草 学
出資比率： 100%
従業員数： 54名



フォントワークス株式会社

デジタルフォント(書体)の企画・開発・販売及びソフトウェア
の開発、テクニカルサービス、OEM等の提供

代表者： 原田 愛
出資比率： 100%
従業員数： 53名



株式会社 環

クラウドサービスを活用した社内の業務改善・コミュニケー
ション改革を実現する教育コンテンツの提供

代表者： 青木 沙織
出資比率： 100%
従業員数： 8名



サイバートラスト株式会社

IoTサービス、OSS/Linuxサービス、認証・セキュリティサー
ビスの提供

代表者： 眞柄 泰利
出資比率： 58.42%
従業員数： 221名



リデン株式会社

農業データの活用を促進し、農業成長サイクルの加速を支援
するプラットフォームの提供

代表者： 上原 郁磨
出資比率： 82.57%
従業員数： 2名



株式会社電縁

通信、自治体などを中心としたシステムコンサルティング、
Webシステム開発の提供

代表者： 渡辺 真生
出資比率： 100%
従業員数： 79名



アイ・オーシステムインテグレーション株式会社

情報処理システムの開発及び販売・保守等の提供

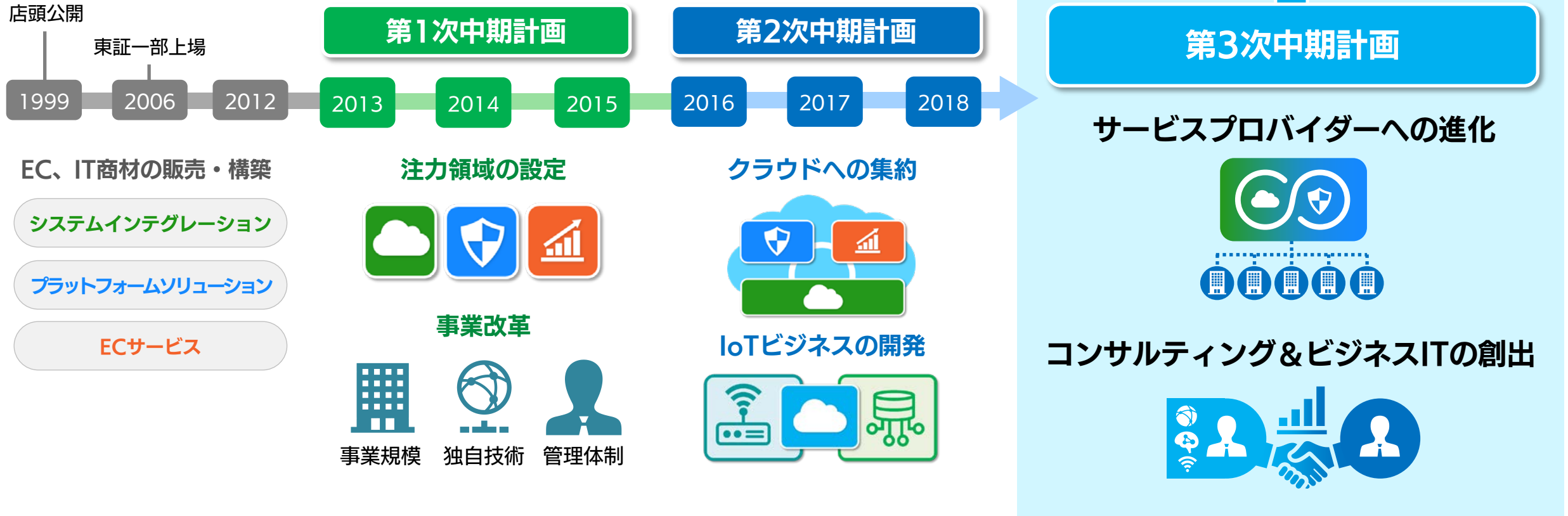
代表者： 関口 雅之
出資比率： 100%
従業員数： 26名

長期目標と 新3か年計画の位置付け

長期目標

日本企業の競争力を高める
クラウドコンサル&サービスカンパニーへ

- クラウド&セキュリティ No.1
- 先端技術と創造性でグローバルビジネスをお客様と協創





国内トップクラスのクラウド導入実績と、マイクロソフトが認める技術力

実績

クラウドサービスが普及し始めた
2009年からクラウドビジネスを開始。

**建設業、製造業、教育機関など
大手企業を中心に多数導入**

クラウド導入実績

1,119社

クラウドSI
導入実績

413社

clouXion
導入実績

706社

2020年9月時点

外部評価

日本マイクロソフトがパートナー向け
に行うアワードにおいて8年連続受賞。
また、グローバルにおいては2016年
に4冠受賞、2019年にIoT部門のファ
イナリストに選出。

マイクロソフト ジャパン
パートナー オブ ザ イヤー



2014年から8年連続受賞

Microsoft Worldwide
Partner Award



日本初の4冠受賞

自社ソリューション

clouXion (クラウジョン)は、
Microsoft 365 を利活用するための当
社のクラウドソリューションブランド。

これまで大手企業向けに Microsoft 製
品の導入支援で培った知見をもとに、
「働き方改革」の具体的な課題解決の
ために生まれた。



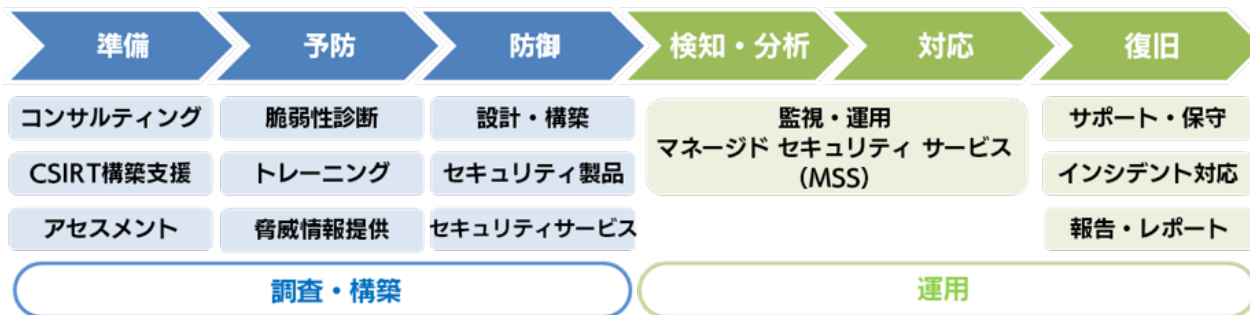
クラウジョン



情報セキュリティのトータルソリューションを提供

当社は、インターネットが普及し始めた2000年初期からセキュリティ製品導入後の運用サービスの知見を活かし、セキュリティサービスをスタートさせました。

年々、巧妙化・多様化するサイバー攻撃への対策として、セキュリティ導入支援から、セキュリティシステムの運用監視 (MSS)、経験豊富な専門家によるCSIRT※構築支援、企業の包括的なセキュリティを支援するコンサルティングなど、お客様の重要な情報資産保護や事業継続をサポートする幅広いサービスをワンストップで提供しています。



お客様が直面する情報セキュリティの課題に対しワンストップで解決します。



生体認証を始め複数の認証方式を用いた高セキュリティルームで、専任セキュリティアナリストが24時間365日お客様のセキュリティシステムの運用・監視を行います。

※「Computer Security Incident Response Team」の略語で、マルウェア感染や侵入などのインシデントが発生したときに対応するチームを指す。

2022/3/31【実証実験】 自治体公用車（EV）の走行情報データなどを活用したCO2削減を可視化



↑「CADDE」で収集したデータをもとに可視化されたCO2排出量や削減量のレポート画面。

自治体のEV公用車およびソーラーカーポートからCO2排出量や削減量を見える化することにより、自治体のゼロカーボンシティを促進する取り組みを支援。

実証実験の概要

- 2021年11月から22年2月に4つの自治体で実施。
- 内閣府のプロジェクトで採択された研究成果をもとに開発したシステム「CADDE（ジャッデ）」でデータを収集。
- SBTはデータ可視化ツール「IoT Core Connect」を提供。

2022/4/7【事例】 三浦工業株式会社の海外子会社へ「Microsoft Dynamics 365」を導入



↑「Microsoft Dynamics 365」を利用するミウラボイラブラジル有限会社の現地社員。

お客様のビジネスモデルや組織文化に即した提案により、経営課題であったデータに基づいた営業活動を実現。

導入の効果

- 現地社員に対し、定量データに基づいた明確な指示が可能に。
- メンテナンス業務の属人化解消と効率化に向け、顧客データの一元管理を実現。
- 営業活動データの一元化・見える化により受注率4倍へ。

働く人

SBT
社員数 **1,379名**
(連結) (2022年3月)

22年度新卒
59名
(連結)

平均年齢
38.2歳
(2022年3月)

働き方

生産性向上による残業削減
42時間 → **27時間**
2015年度 2021年度

1人あたり有給消化率
63%
(2022年3月)

テレワーク実施率
75%
(本社オフィスFY21H2実績)

成長支援

能力開発休暇の活用 (2021年度)
取得人数 **234人** 取得総日数 **538日**

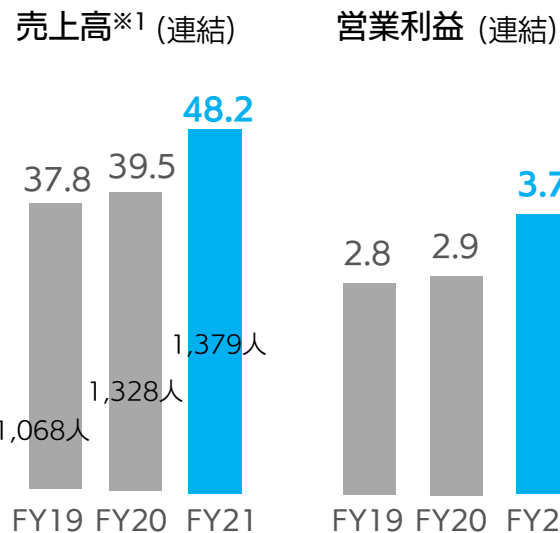
PMP保有者 **123人** CBAP保有者 **49人**
(2022年3月)

技術人員

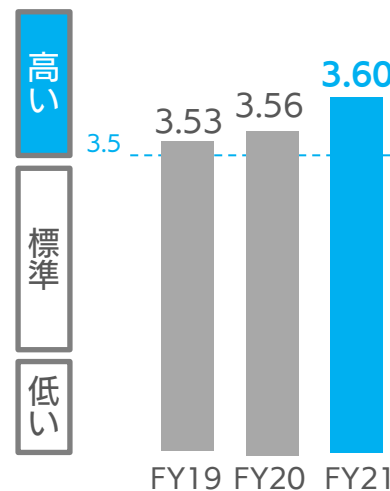
職種比率
7 : 2 : 1
(技術) (営業) (管理)
(2022年3月)

開発パートナー
約3,000人
(2022年3月)

社員1人あたり指標 (百万円)



社員総合満足度 (5段階評価)



PMP (Project Management Professional)
幅広い知識とプロジェクトマネージャーとしての実務経験が求められるプロジェクト管理の国際標準資格。SBT技術社員の22%が保有。

CBAP (Certified Business Analysis Professional)
5年以上の経験豊富なビジネスアナリシス実務経験を認定する資格試験。

当社社員が働くうえで重視する指標の1位は「**やりがい**」。アンケートではやりがいに関する各指標が例年高水準

※1 過去から「収益認識基準に関する会計基準」の主要な差異を適用していたとみなした場合

資料留意事項

1. 一部のプロジェクトに関するソリューション区分の見直しを行ったため、各ソリューション区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。
2. 本資料に記載した各種グラフ内に表示している数値については、その端数処理の関係から、各種グラフ内の数値と決算短信に記載した数値に乖離が出ている場合があります。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する連結経営成績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、及びその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、様々なリスク及び不確実性が内在しています。実際の業績等は経営環境の変化等、様々な要因により、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社グループの業績や事業進捗等に関する情報提供を目的としており、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本資料に掲載されている会社名、ロゴ、サービス名等は、当社、当社グループ会社、または該当する各社の商標または登録商標です。

情報革命で人々を幸せに

～ 技術の力で、未来をつくる ～

＝ SB Technology